



More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

2020年度決算説明資料

2021年6月

株式会社 武蔵野銀行



目次

第1章 2021年3月期の実績

利益の状況①	P 3
利益の状況②	P 4
貸出金の推移	P 5
預金等・預り資産の推移	P 6
運用・調達実績	P 7
役務取引等利益の推移①	P 8
役務取引等利益の推移②	P 9
経費の推移	P10
貸出金の状況①	P11
貸出金の状況②	P12
与信関係費用の状況	P13
有価証券の状況	P14
資本の状況	P15
連結決算の状況	P16
株主還元・R O E	P17
2022年3月期の業績予想	P18

第2章 新型コロナウイルス感染症対応

資金繰り支援	P20
与信関係費用・B C P	P21

第3章 主な業務運営施策

長期ビジョン	P23
中期経営計画「MVP 70」	P24
目標指標	P25
店舗ネットワーク	P26
法人セグメントへの取組み①	P27
法人セグメントへの取組み②	P28
個人セグメントへの取組み①	P29
個人セグメントへの取組み②	P30
DX(デジタルトランスフォーメーション)①	P31
DX(デジタルトランスフォーメーション)②	P32
地方創生・地域活性化	P33
人材戦略	P34
アライアンス戦略①	P35
アライアンス戦略②	P36
経営管理態勢の高度化	P37



第1章 2021年3月期の実績



利益の状況①

- ・資金利益は、10年ぶりの反転増。有価証券利息配当金の増加などにより、前年比19億円増加の386億円
- ・役務取引等利益は、過去最高益更新。証券仲介業務や法人向けソリューションの強化が寄与し、前年比5億円増加の96億円
- ・経費は、メリハリあるコスト管理により、前年比1億円減少の333億円
- ・実質業務純益は、3年ぶりの増益。前年比28億円増加の143億円

2021年3月期の収益状況

(単位:億円)

	番号	実績	前年比
業務粗利益	1	477	26
資金利益	2	386	19
役務取引等利益	3	96	5
その他業務利益	4	△ 6	1
(債券5勘定戻)	5	△ 4	△ 4
(金融派生商品収益等)	6	△ 1	6
経費 (臨時費除く) (△)	7	333	△ 1
うち人件費(△)	8	167	△ 1
うち物件費(△)	9	147	△ 0
コア業務純益	10	148	33
実質業務純益	11	143	28

前年比増減要因

【資金利益】

(主な増加要因)

貸出金利息 (V 要因)	14.4億円
有価証券利息配当金	7.5億円

(主な減少要因)

貸出金利息 (R 要因)	15.2億円
--------------	--------

【役務取引等利益】

預り資産 (証券仲介等含む)	+5.0億円
法人関連	+4.1億円
相続関連	+0.8億円

【経費】 人件費

定例給与・超勤手当等の減少



利益の状況②

- ・与信関係費用は、徹底した資金繰り支援により、倒産等が抑制、前年並みの**37億円**
- ・株式関係損益は、タイミングを捉えた政策保有株式の縮減などにより、**21億円**
- ・経常利益は、3年振り増益となり、前年比**43億円増加の116億円**
- ・当期純利益は、2期連続の増益、前年比**2億円増加の73億円**

2021年3月期の収益状況

(単位:億円)

	番号	実績	前年比
一般貸倒引当金繰入額 (△)	1	△ 2	△ 23
業務純益	2	146	51
臨時損益	3	△ 30	△ 8
株式関係損益(株式3勘定戻)	4	21	21
不良債権処理費用 (△)	5	45	25
その他	6	△ 5	△ 3
うち退職給付費用(△)	7	6	2
うち償却債権取立益	8	5	2
経常利益	9	116	43
特別損益	10	△ 0	0
税引前当期純利益	11	116	43
法人税等合計(△)	12	43	41
当期純利益	13	73	2
(参考)与信関係費用 (△)	14	37	0

前年比増減要因

【与信関係費用】 前年並みの37億円

一般貸倒引当金繰入額 △2億円 (△23億円)
コロナ追加引当金の再見積りに伴う取崩し等による

20年3月期

コロナ禍による取引先への
業況変化に備え、一般
貸倒引当金に16.2億円
を追加計上

21年3月期

業種ごとの影響度合い等を踏まえ
引当方法を精緻化・再見積り
コロナ追加引当金の残高は
13.8億円 (2.3億円の取崩し)

不良債権処理費用 45億円 (+25億円)
業況の悪化が見られていた一部取引先について
実態に合わせたランクダウンを実施したこと等による

【株式関係損益】

前年比

株式等売却益	30.9億円	(+15.1億円)
株式等売却損(△)	5.7億円	(+0.0億円)
株式等償却(△)	3.7億円	(△6.9億円)



貸出金の推移

- ・貸出金残高は、前年比 **2,177億円（年率6.0%）増加の3兆8,023億円**
- ・コロナ禍における資金繰り支援に注力し事業性貸出は年率9.3%の増加、非事業性貸出も住宅ローン需要を取り込み増勢を堅持
- ・県内シェアは、前年比 **0.67ポイント上昇の19.74%**

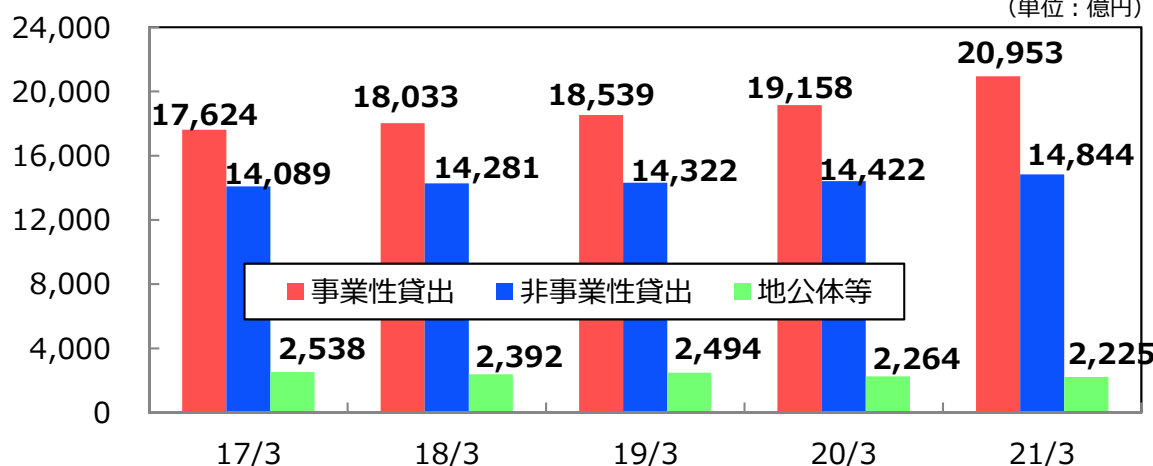
貸出金の推移

(単位:億円、%)

項 目	2017/3	18/3	19/3	20/3	21/3
期 末 残 高	34,253	34,708	35,355	35,845	38,023
増 加 額	921	455	646	490	2,177
伸 び 率	2.7	1.3	1.8	1.3	6.0
残高内訳					
事業性貸出	17,624	18,033	18,539	19,158	20,953
非事業性貸出	14,089	14,281	14,322	14,422	14,844
地公体等	2,538	2,392	2,494	2,264	2,225

貸出金内訳の推移

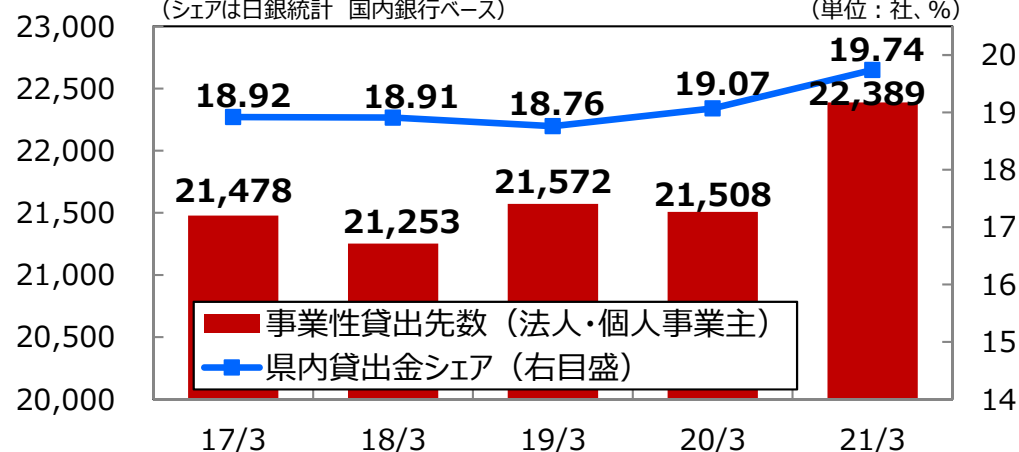
(単位:億円)



事業性貸出先数および県内貸出金シェアの推移

(シェアは日銀統計 国内銀行ベース)

(単位:社、%)





預金等・預り資産の推移

- ・預金等残高は、前年比3,132億円（年率7.1%）増加の4兆6,740億円
- ・預り資産残高は、前年比683億円（年率8.2%）増加の8,964億円

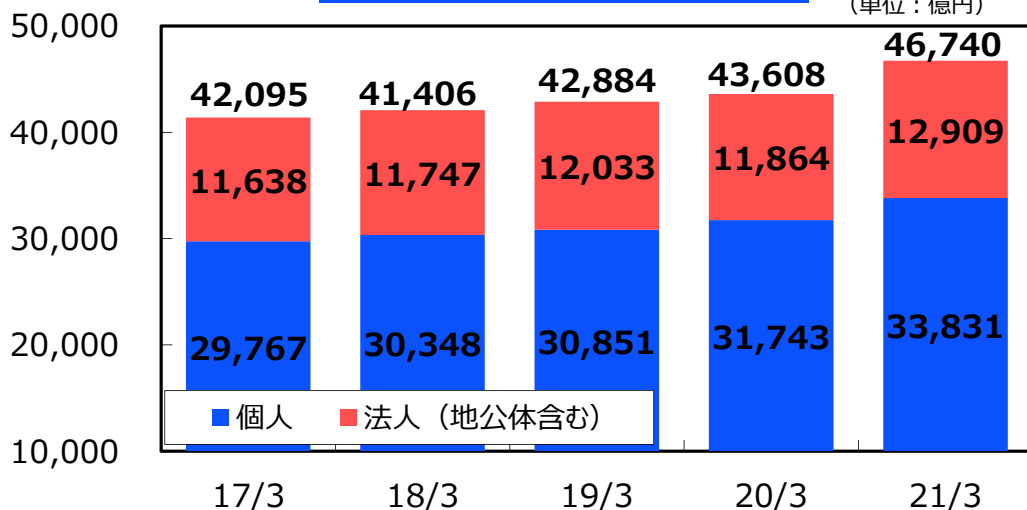
預金等の推移

（単位：億円、%）

項	目	2017/3	18/3	19/3	20/3	21/3
	預金等残高(末残)	41,406	42,095	42,884	43,608	46,740
	伸び率	3.1	1.6	1.8	1.6	7.1
内訳	預金残高(末残)	39,518	40,361	41,310	42,149	45,917
	NCD残高(末残)	1,887	1,734	1,574	1,458	823
	預り資産残高	7,437	7,767	8,228	8,281	8,964
	伸び率	4.4	4.4	5.9	0.6	8.2

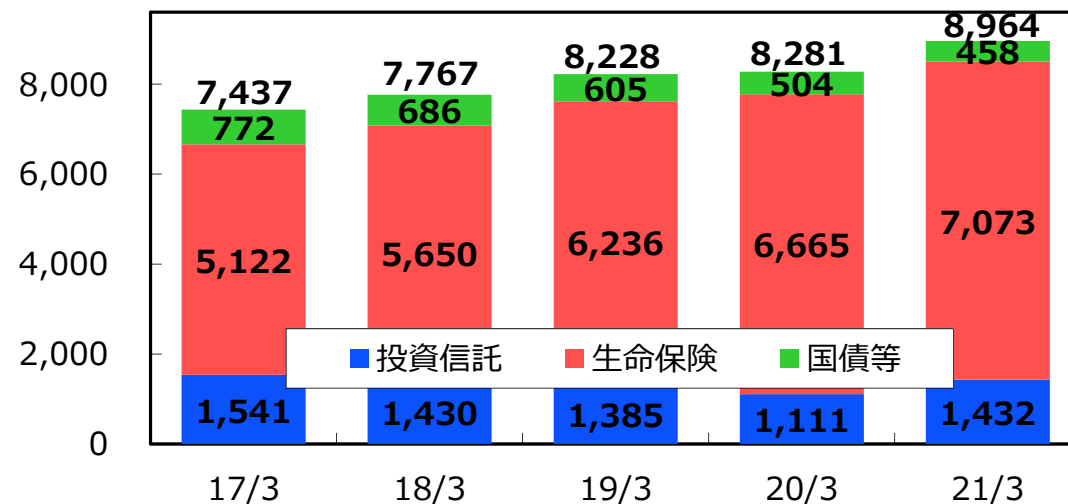
預金等残高の推移

（単位：億円）



預り資産残高の推移

（単位：億円）





運用・調達実績

- ・貸出金平残は、前年比 **1,625億円（年率4.6%）** の増加
- ・貸出金利回りは、円貸出ベースでの低下幅縮小から、下げ止まりの兆し

期中平残

(単位：億円)

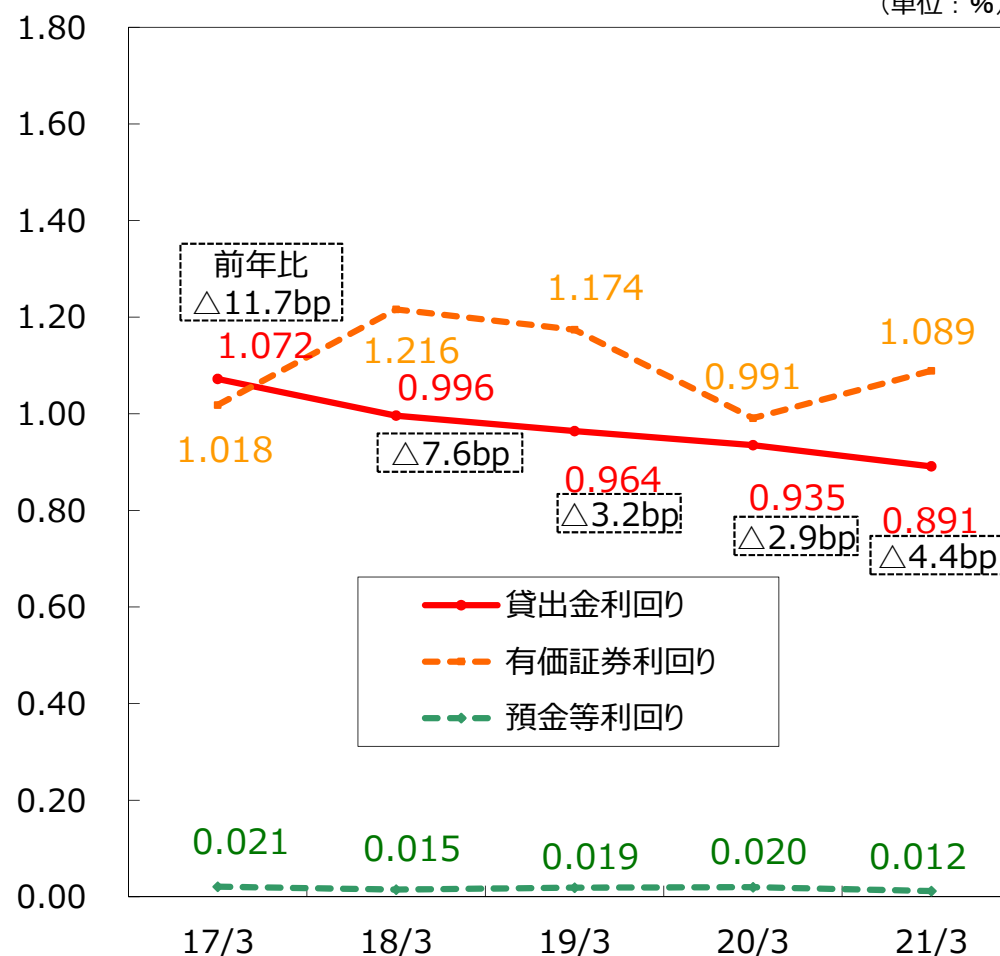
項 目	2021年3月期	前年比	
		増減額	増減率
貸 出 金	36,464	1,625	4.6%
有 価 証 券	6,506	121	1.9%
預 金 等 (NCDを含む)	44,942	2,105	4.9%

利回り等

項目		2021年3月期	前年比
資金運用利回り	1	0.907	0.000
貸出金利回り	2	0.891	△ 0.044
(円貸出金利回り)	3	(0.877)	(△ 0.017)
有価証券利回り	4	1.089	0.098
預金等利回り	5	0.012	△ 0.008
<預金等貸出金利回差>	6	0.879	△ 0.036
資金調達原価	7	0.727	△ 0.095
総資金利鞘	8	0.180	0.095

利回り等推移

(単位：%)



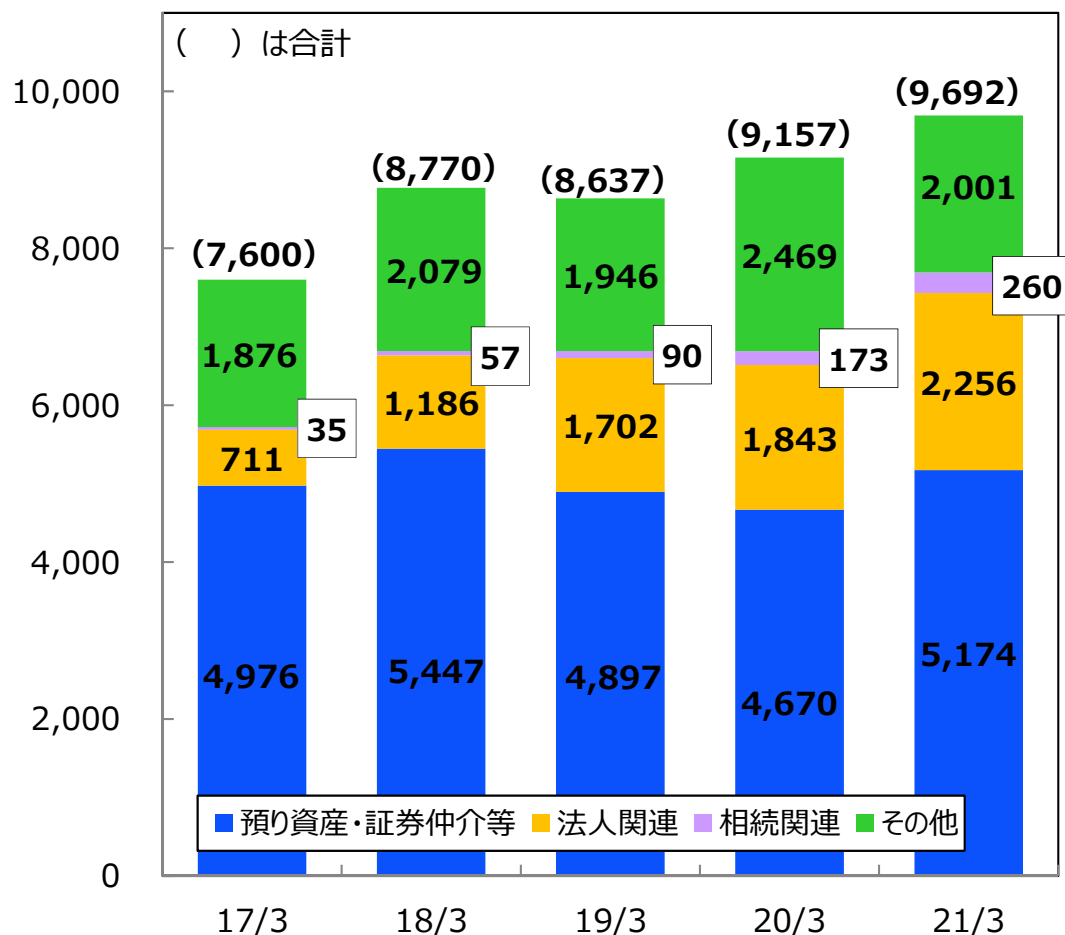


役務取引等利益の推移①

- ・法人・個人ともにソリューションの多様化・高度化を図ったことで、役務取引等利益は過去最高を更新
- ・預り資産手数料は、第1Qに対面営業制約を受けたものの、販売環境改善の機会を捉え、投信および証券仲介が収益に寄与

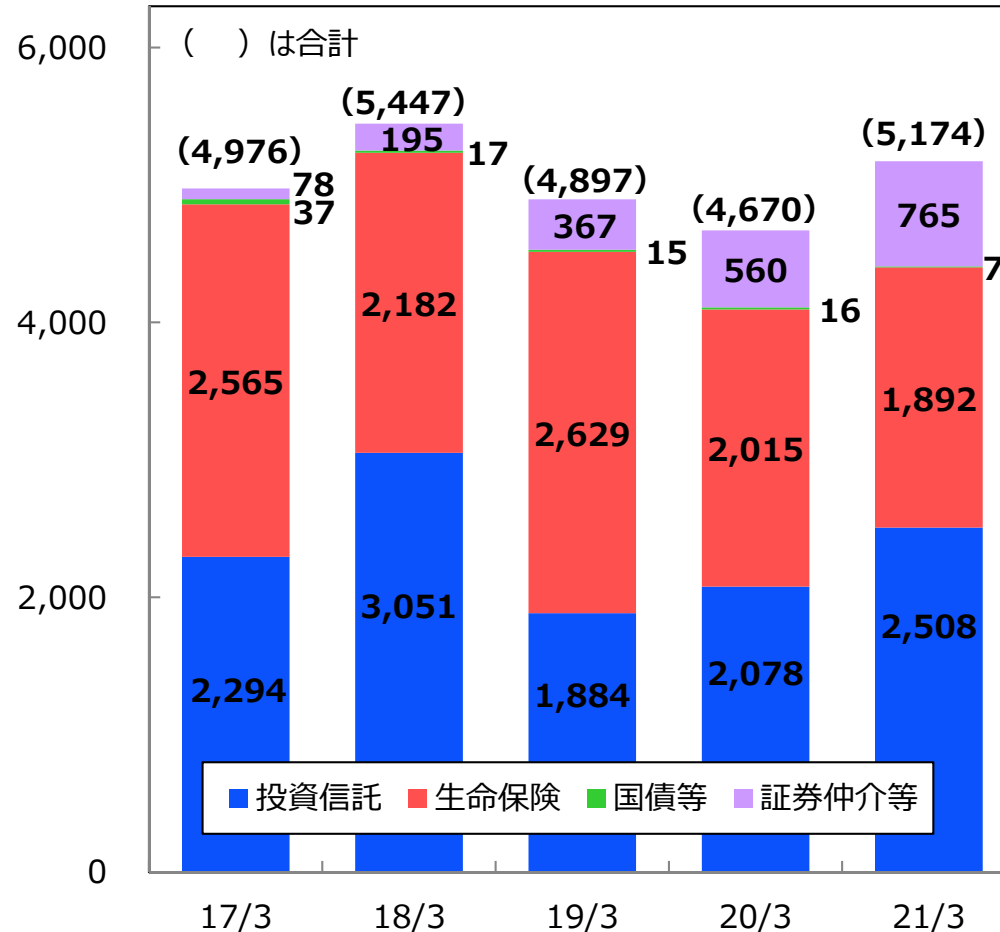
役務取引等利益

(単位：百万円)



預り資産手数料

(単位：百万円)



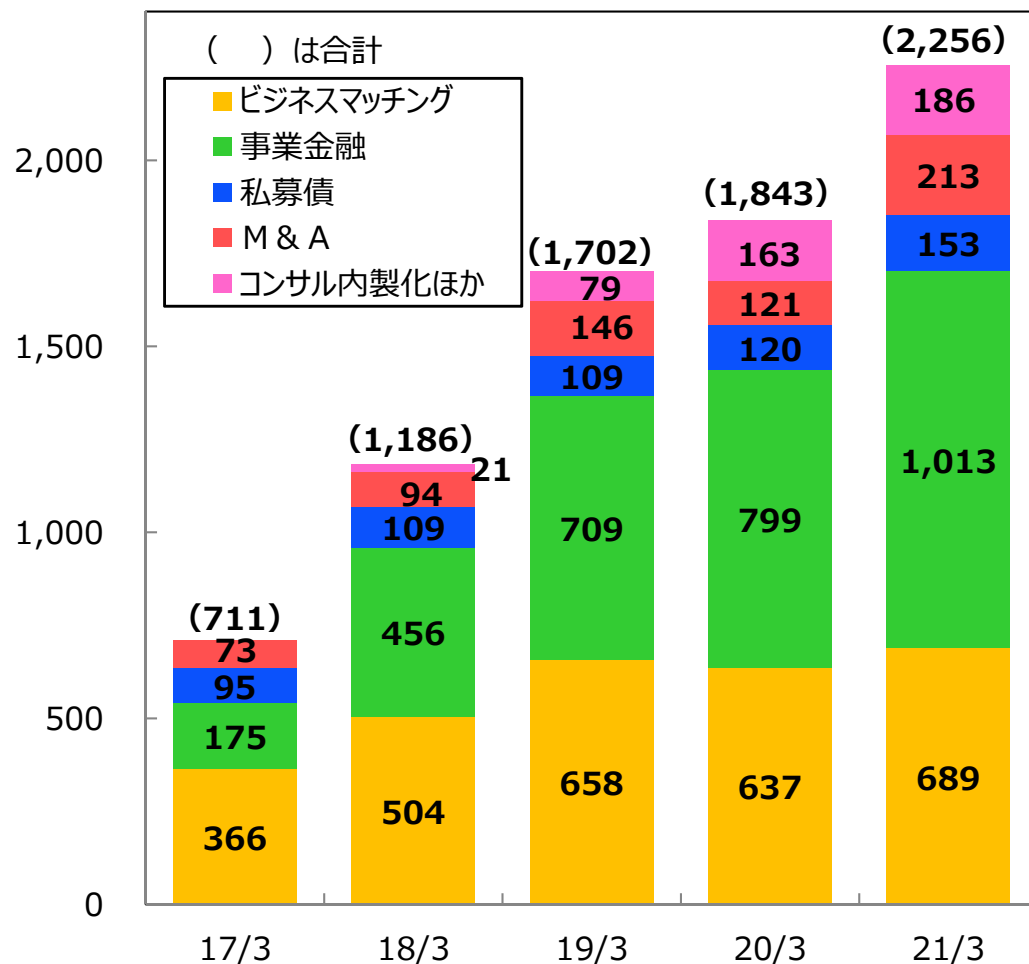


役務取引等利益の推移②

- ・営業態勢の継続的な強化により、法人関連手数料の拡大が続く
- ・信託免許取得2年を迎え、お客さまへの認知・浸透が進み、相続関連手数料は前年比5割の増加

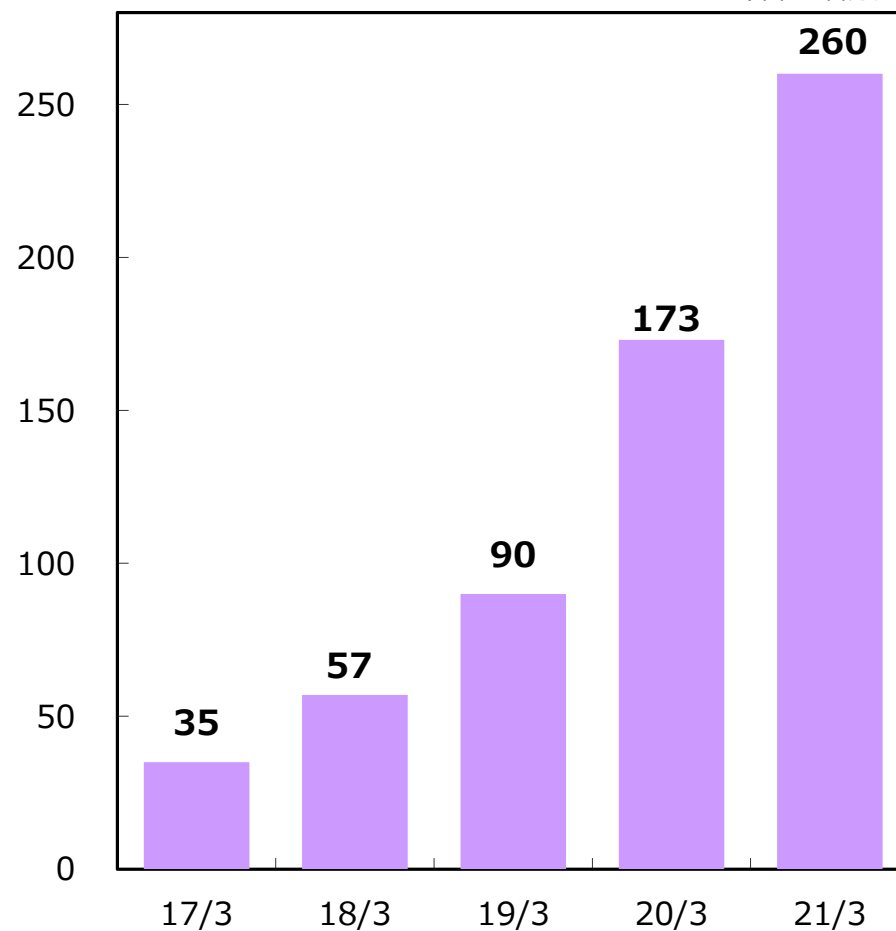
法人関連手数料

(単位：百万円)



相続関連手数料

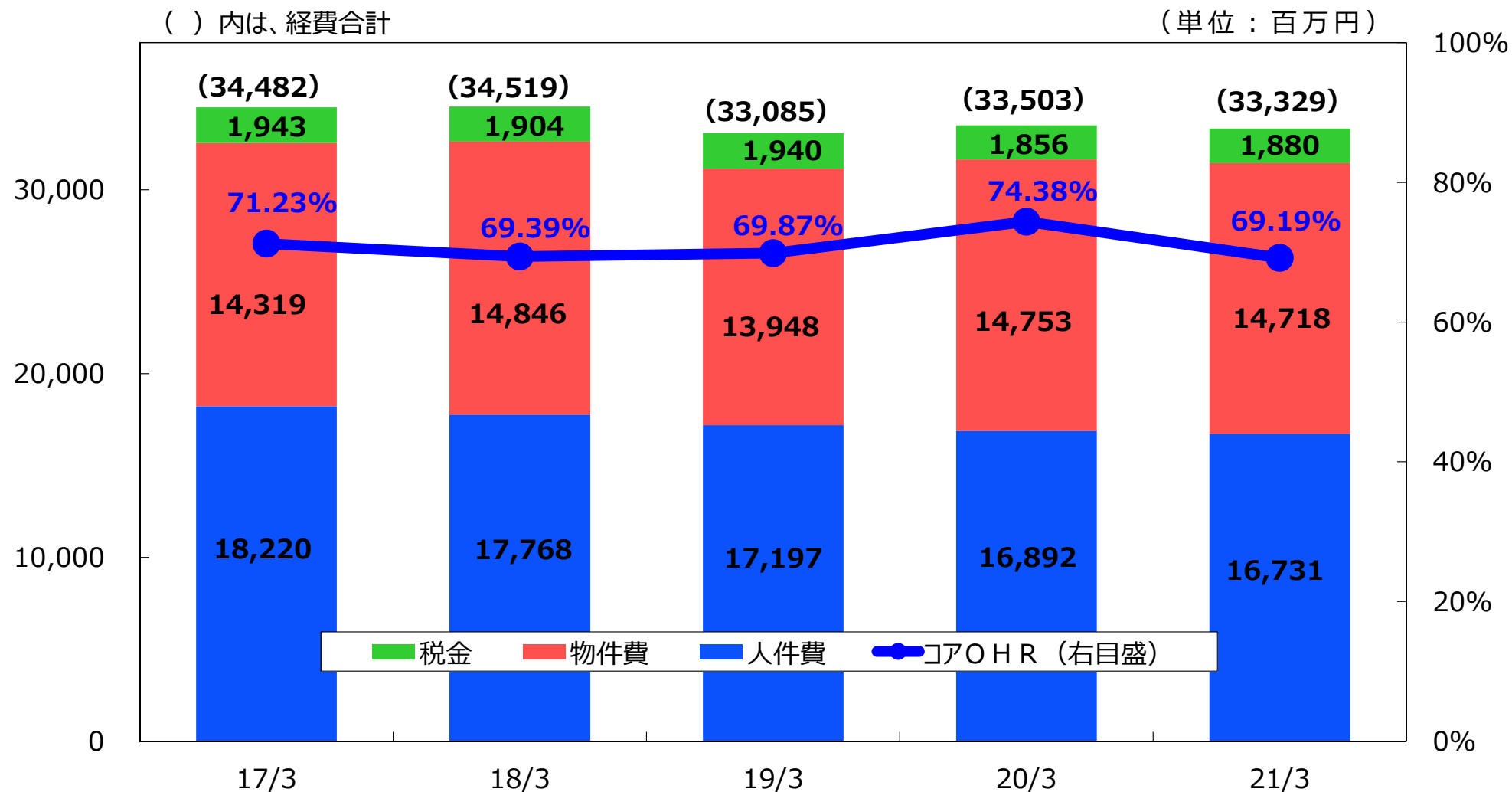
(単位：百万円)





経費の推移

- ・効率性・生産性向上に向けた継続的取組みを通じ、人件費は7期連続の減少
- ・デジタル化などへの計画的な戦略投資を行う一方で、メリハリあるコスト管理を引き続き徹底し、物件費は前年並みの水準に抑制





貸出金の状況①

- ・コロナの影響が大きいとされる業種のポートフォリオは、総貸出金の1割超と相対的に低位
- ・金融仲介機能の発揮により、中小企業・中堅企業向け貸出が伸長

業種別貸出金の状況

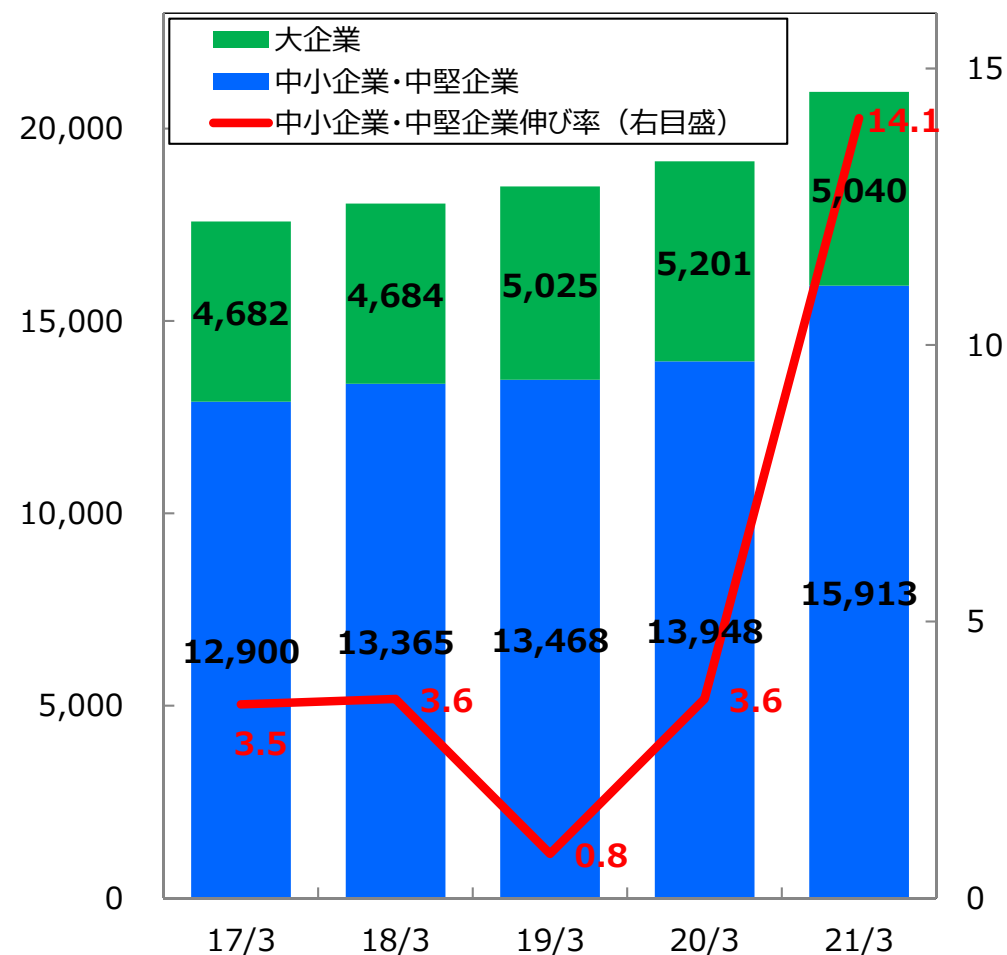
(単位：億円)

	21/3	20/3	前年比		構成比 (21/3)
			増減額	増減率	
製造業	3,659	3,419	239	7.0%	9.6%
農業・林業・鉱業	89	93	△ 4	△4.5%	0.2%
建設業	1,930	1,445	484	33.5%	5.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	344	266	77	29.2%	0.9%
情報通信業	195	184	11	6.2%	0.5%
運輸業・郵便業	1,632	1,497	135	9.0%	4.2%
卸売業・小売業	2,939	2,698	240	8.9%	7.7%
金融業・保険業	1,574	1,632	△ 58	△3.5%	4.1%
不動産業・物品賃貸業	9,403	9,067	336	3.7%	24.7%
うち個人による貸家業	4,069	3,958	110	2.7%	10.7%
各種サービス業	3,219	2,782	437	15.7%	8.4%
うち飲食	192	126	65	51.3%	0.5%
宿泊	18	14	3	25.6%	0.0%
生活関連・娯楽	394	357	37	10.5%	1.0%
医療・福祉	903	944	△ 40	△4.2%	2.3%
地方公共団体	2,198	2,234	△ 36	△1.6%	5.7%
その他	10,835	10,522	312	2.9%	28.5%
合計	38,023	35,845	2,177	6.0%	100.0%
うち「コロナ7業種」計（注）	6,080	5,639	441	7.8%	15.9%

（注：網掛けの「コロナ7業種」計について「陸運」は運輸・郵便、「小売」は卸売・小売の残高をそれぞれ便宜的に使用）

規模別貸出金の状況

(単位：億円、%)



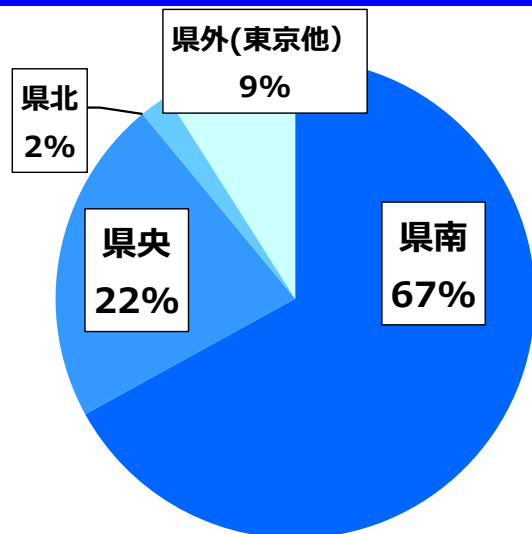
（個人、地公体、個人による貸家業を除く）



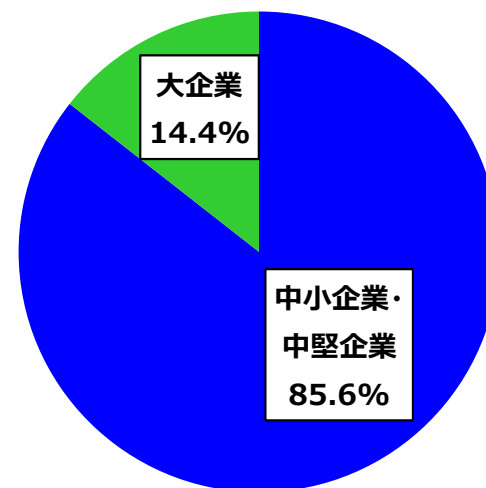
貸出金の状況②

- ・アパマンローン（個人による貸家業）の融対物件入居率は、9割を超え埼玉県平均を10ポイント以上上回る
- ・アパマンを除く不動産業向け貸出は、地元で堅実経営をしている中小・中堅企業が中心であり、埼玉の地域性を反映

アパマンローンの地域別構成

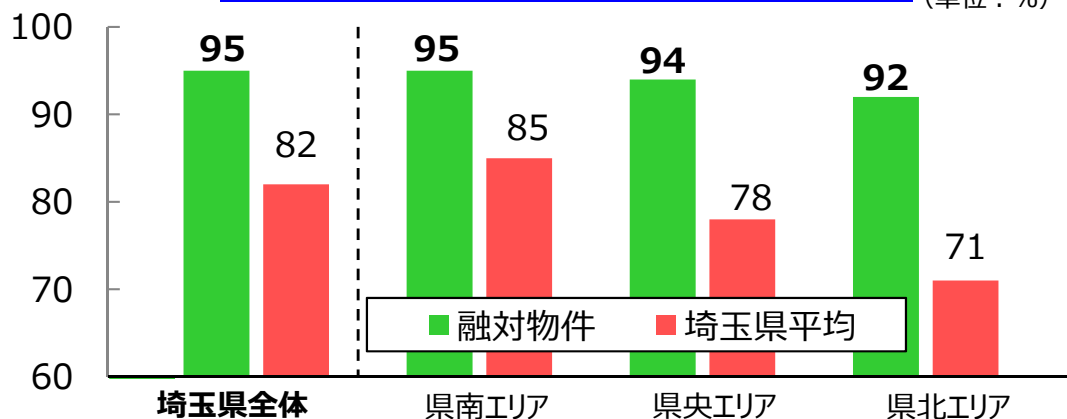


不動産業向け貸出（アパマン除く）の規模別構成



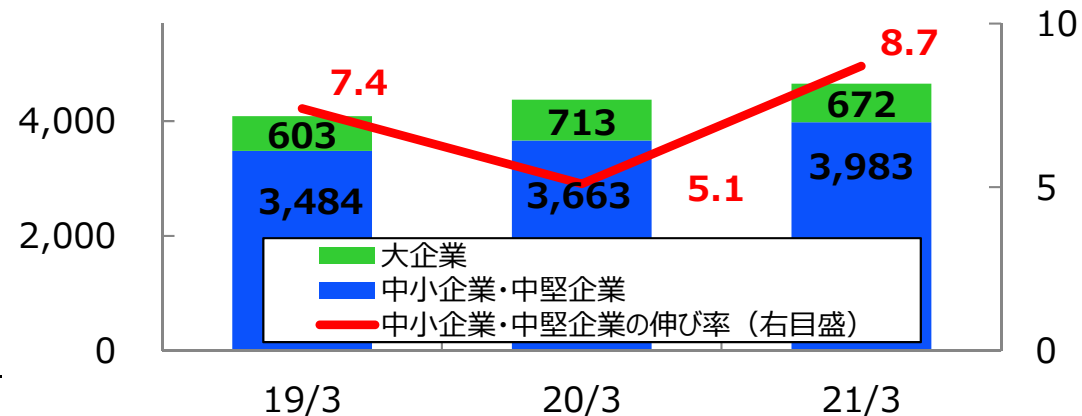
アパマンローンの地域別入居率

(単位：%)



不動産業向け貸出（アパマン除く）の残高推移

(単位：億円、%)

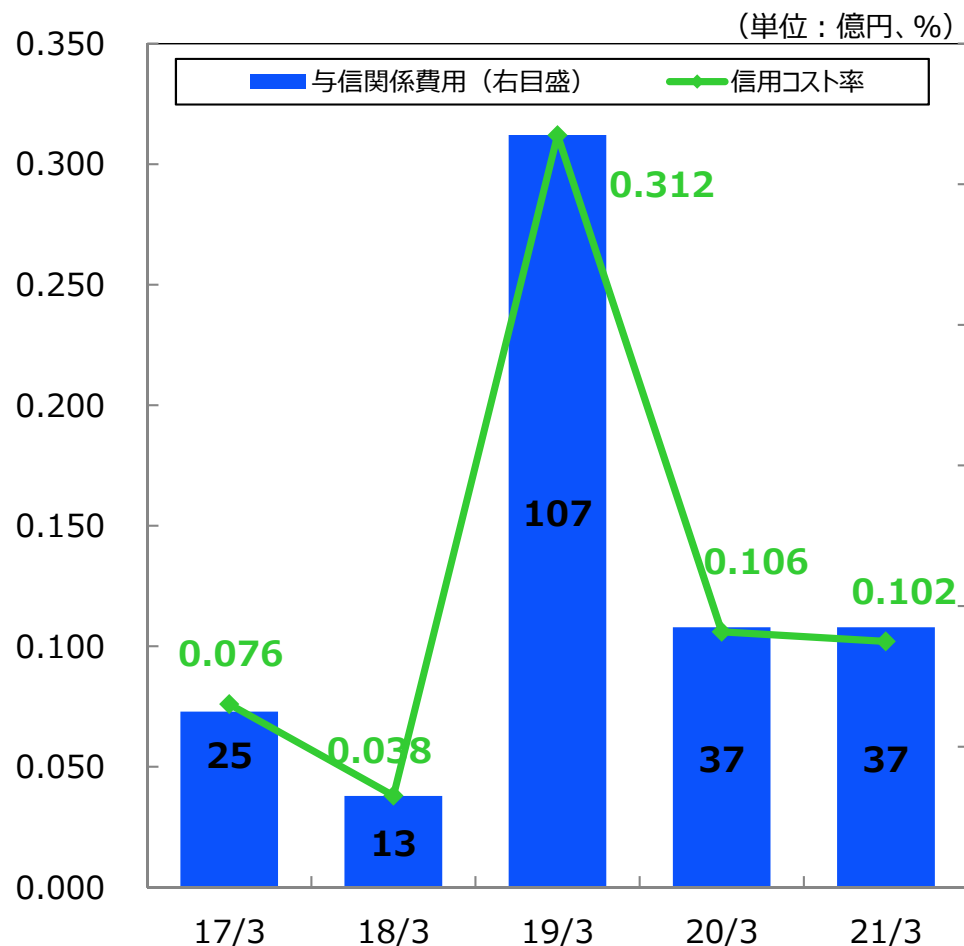




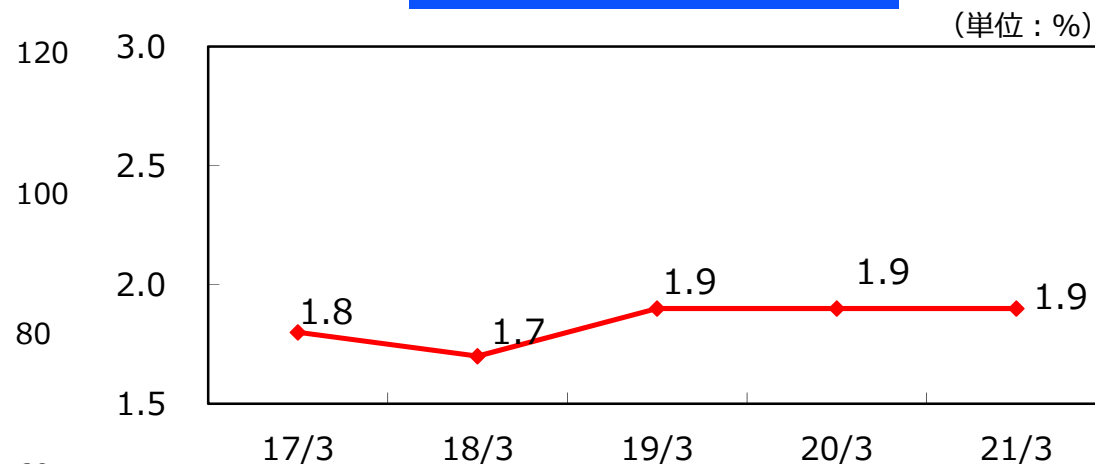
与信関係費用の状況

- ・与信関係費用は、前年並みの**37億円**で、急増の兆候はない
- ・信用コスト率は、約**10**ベースポイント
- ・不良債権比率は**1.9%**であり、貸出の健全性は十分保たれている

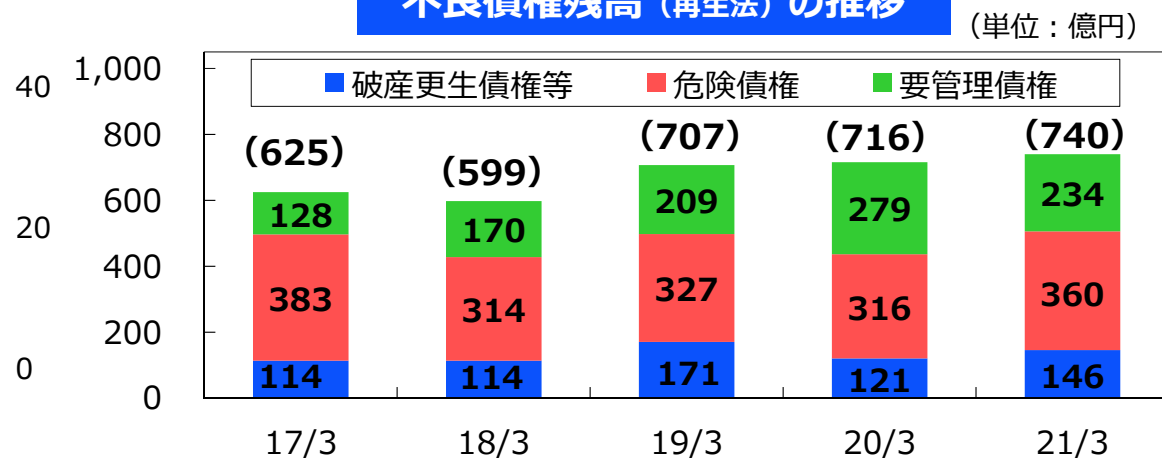
与信関係費用の推移



不良債権比率の推移



不良債権残高 (再生法) の推移





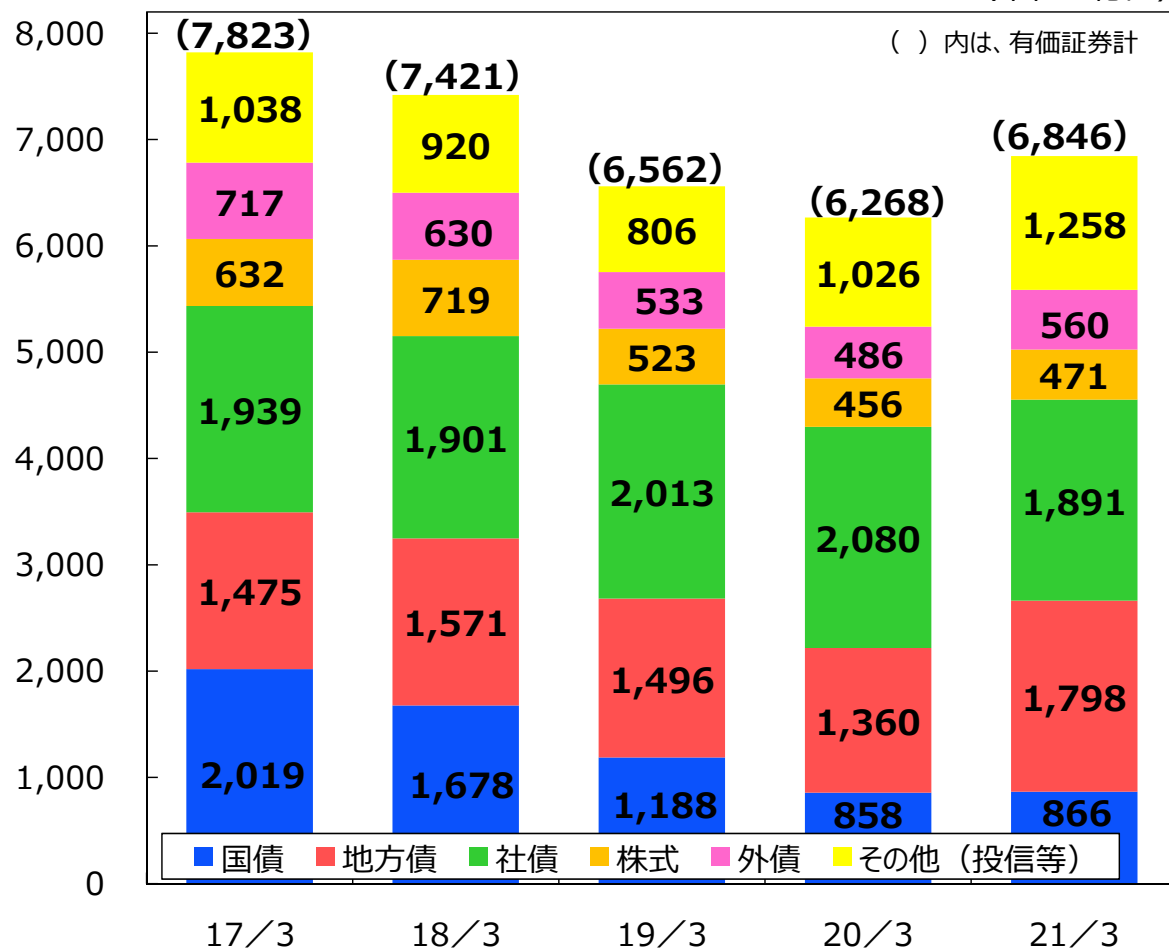
有価証券の状況

- ・市場動向を注視しながら、収益機会を捉えた機動的運用を継続
- ・債券デュレーションは、**7.2年**

有価証券残高の内訳推移

(単位：億円)

() 内は、有価証券計



評価損益*

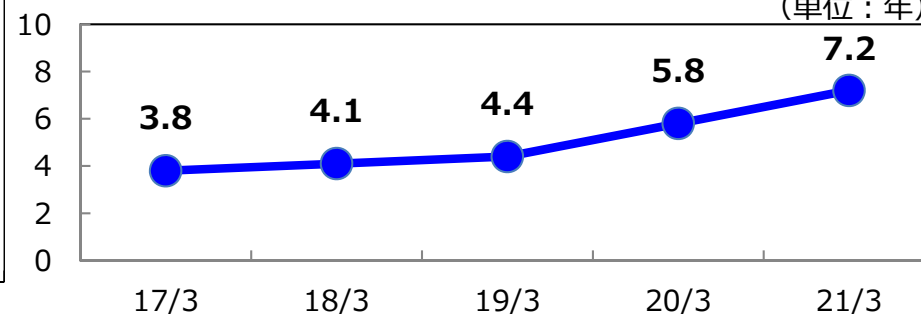
(単位：億円)

国債	8
地方債	5
社債	8
株式	199
外債	△ 6
その他 (投信等)	△ 8
合計	207

* 時価のある有価証券

債券デュレーションの推移

(単位：年)

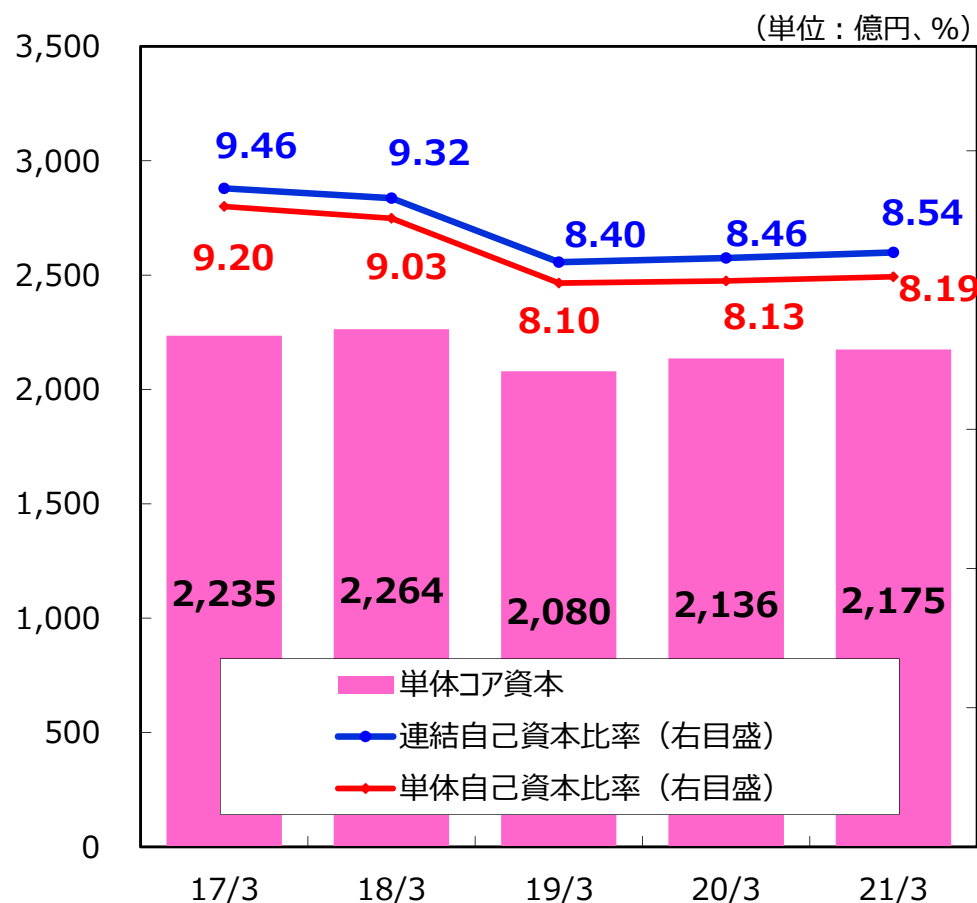




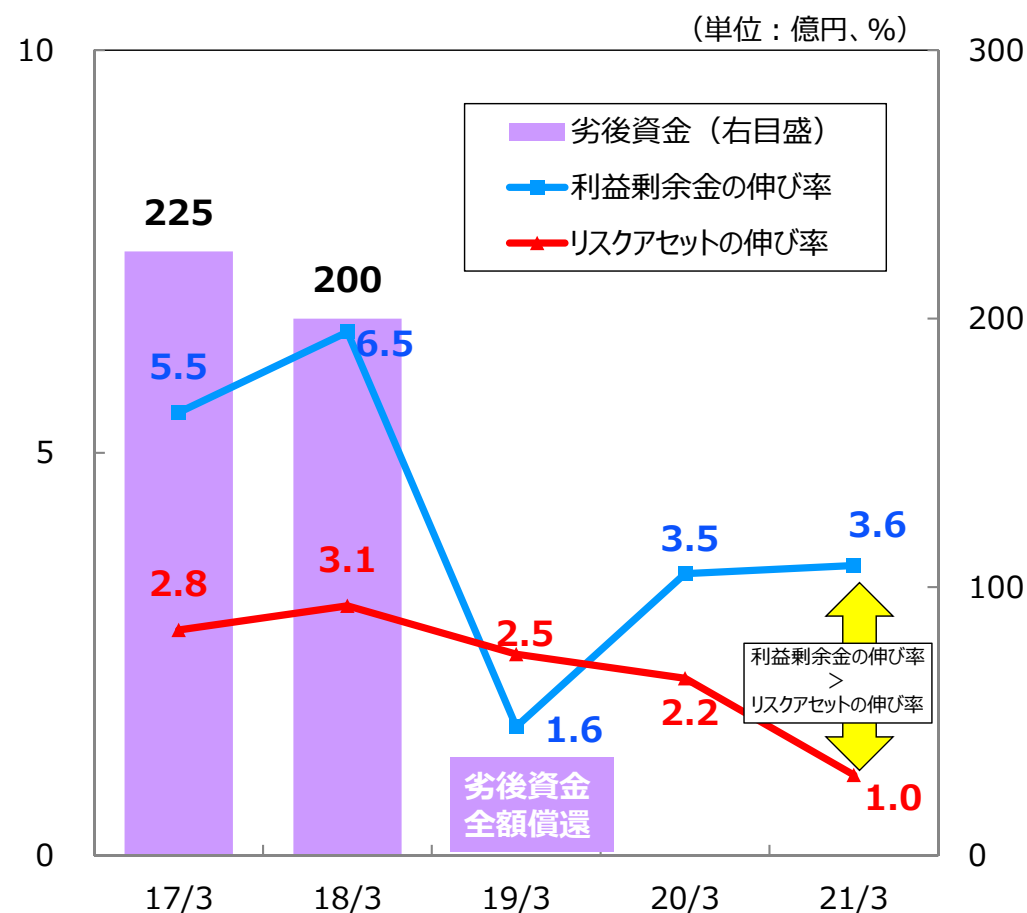
資本の状況

- ・自己資本比率は、連結8.54%、単体8.19%（バーゼルⅢ国内基準）
- ・劣後資金償還圧縮に伴う低下傾向から反転し、リスクアセットの伸び率を上回る利益剰余金の伸び率が比率向上改善に寄与

自己資本比率等の推移



劣後資金等の推移





連結決算の状況

・経常利益は **128億円**、親会社株主に帰属する当期純利益は **80億円**

前年比較

(単位：億円)

項 目	2021/3期	20/3期	前年比
経 常 収 益	714	678	35
経 常 利 益	128	87	40
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	80	80	△ 0

連単比較

(単位：億円、%)

項 目	連結		連単差額	連単倍率
	2021/3期	単体		
経 常 収 益	714	591	122	120.7
経 常 利 益	128	116	11	110.1
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	80	(当期純利益) 73	7	109.8

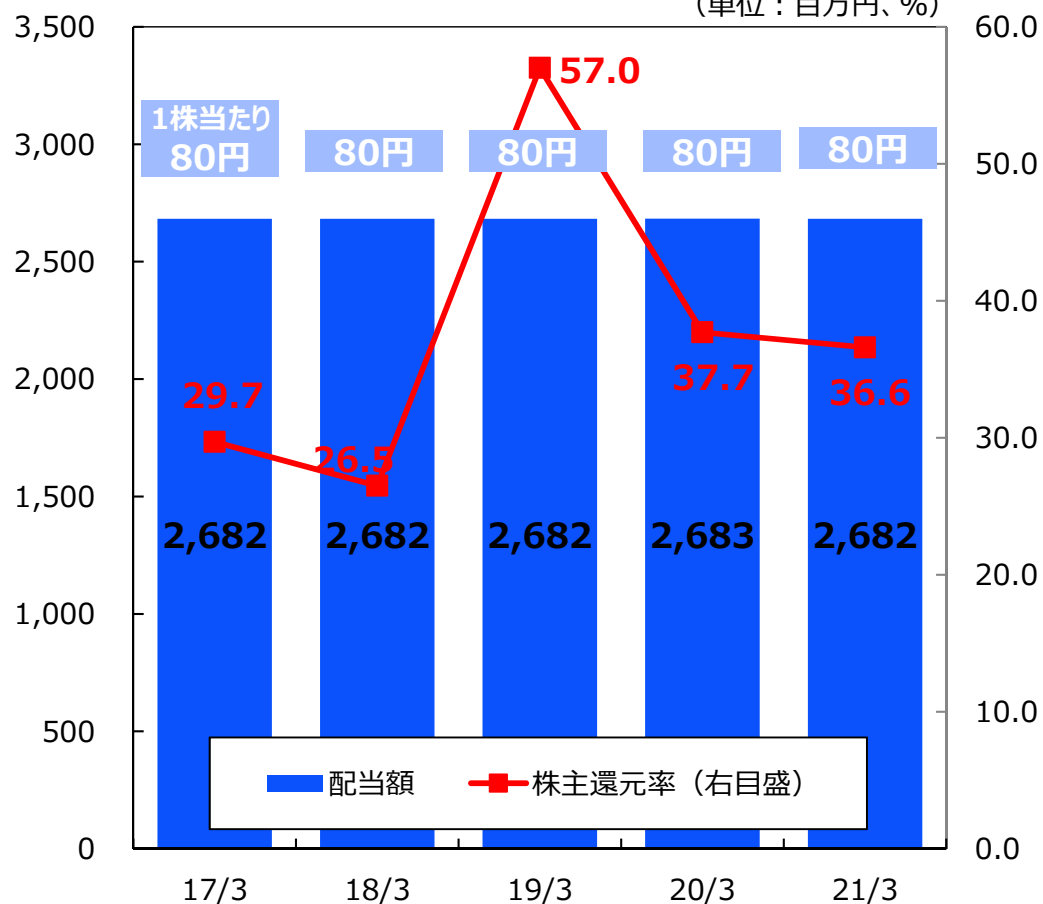


株主還元・R O E

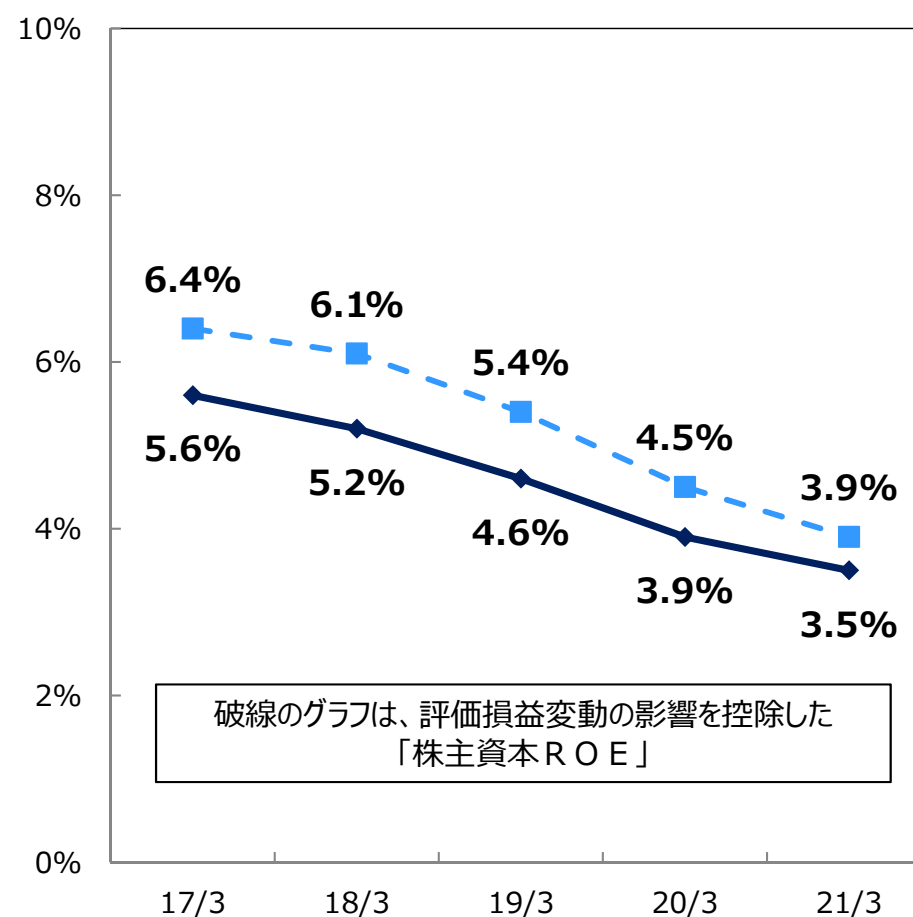
- ・年間配当は1株当たり80円を予定
- ・5年平均R O E（連結）は、3.5%（株主資本R O Eは3.9%）

株主還元

(単位：百万円、%)



5年平均R O E（連結）





2022年3月期の業績予想

●当期純利益は、前年比3億円増加の76億円を計画

【単体】

(単位:億円)

	番号	予想	前年比
業務粗利益	1	491	14
資金利益	2	379	△ 7
役務取引等利益	3	111	15
その他業務利益	4	1	7
経費 (臨時費除く) (△)	5	353	20
コア業務純益	6	136	△ 11
実質業務純益	7	138	△ 5
一般貸倒引当金繰入額 (△)	8	△ 8	△ 5
業務純益	9	146	0
臨時損益	10	△ 40	△ 10
うち不良債権処理費用 (△)	11	37	△ 8
経常利益	12	107	△ 9
当期純利益	13	76	3
(参考)与信関係費用	14	26	△ 11

【連結】

経常利益	15	119	△ 9
親会社株主に帰属する当期純利益	16	82	2

【資金利益】 貸出金利息は反転増を見込む

主な増減要因	
(増加) 貸出金利息 (V 要因)	13億円
(減少) 貸出金利息 (R 要因)	9億円
有価証券利息	15億円

【役務取引等利益】

多様化するソリューションを収益の柱に成長

預り資産	+ 13億円	法人関連	+ 4億円
相続関連	+ 0.2億円		

【経費】

引き続き戦略的投資とコスト削減、生産性向上に努めていくことをベースラインにしながら、新本店関連の一過性支出(約11億円)を織込む

【与信関係費用】

一般貸倒引当金繰入額 △5億円、個別貸倒引当金繰入額△9億円

<期末貸出金残高>

3兆8,910億円 (前年比+887億円、年率2.3%)

<期末預金等残高>

4兆7,480億円 (前年比+740億円、年率1.5%)

<預り資産残高>

9,448億円 (前年比+484億円、年率5.3%)



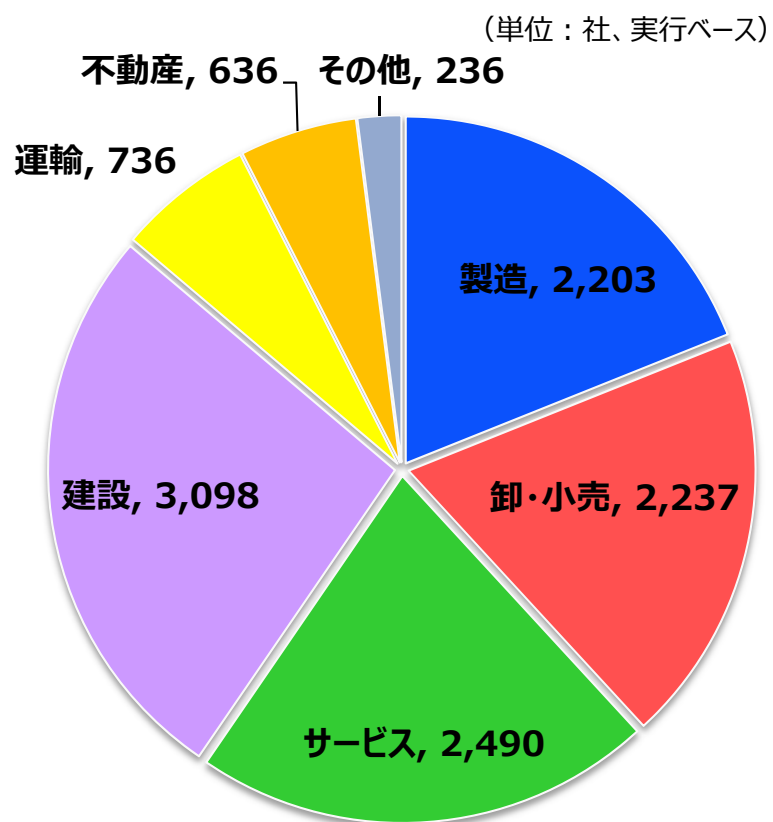
第2章 新型コロナウイルス感染症対応



資金繰り支援

- ・取引先全2万社へのヒアリングを継続し、資金繰りへの影響がある先への支援を徹底
- ・約1万2千社に対し、3,300億円の新規融資を実施

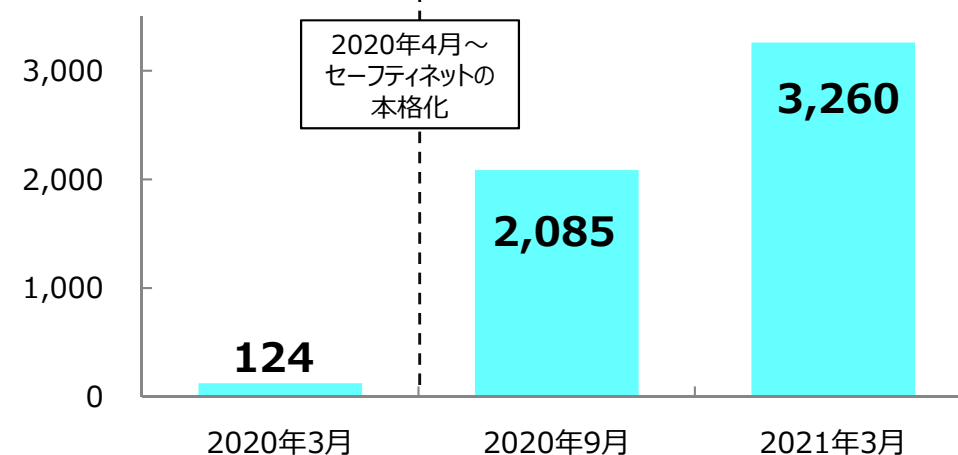
業種別の資金繰り融資状況



セーフティネットを活用した迅速な支援に注力

新規融資実行額（累計）

(単位：億円)



新規融資の内訳

プロパー 452億円 516社	保証付 2,808億円 11,120社	うち制度融資 2,639億円 10,547社
-----------------------	---------------------------	------------------------------



与信関係費用・BCP

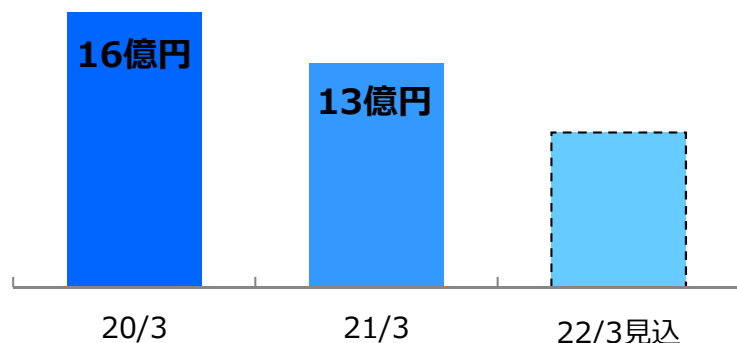
与信関係費用

コロナ禍が及ぼす影響分析を精緻化、業種や個社別の状況に応じた備えを実施

一般貸倒引当金

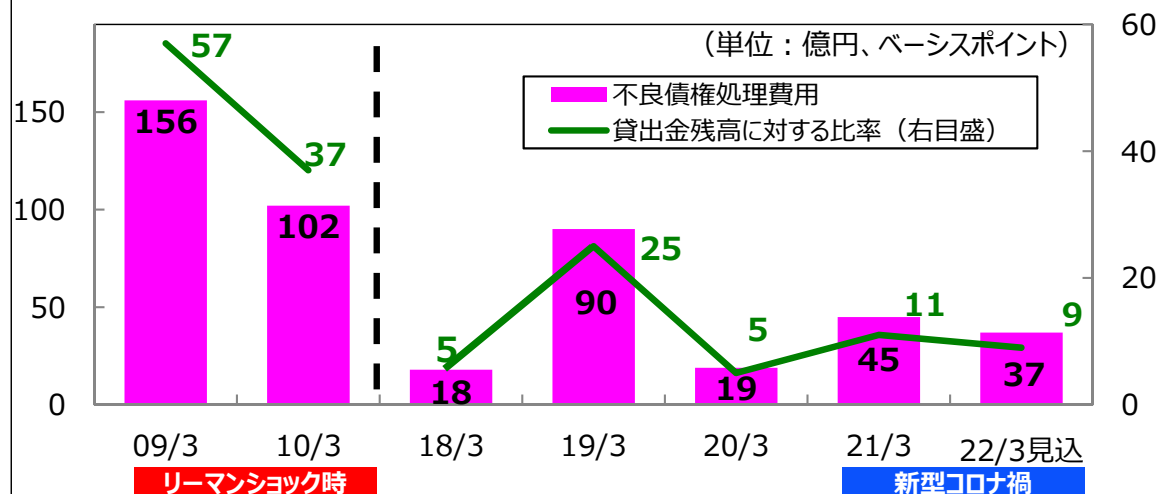
コロナ禍が1年を経る中、業種毎の影響の大小を見極め。併せて、行内格付を反映するなど精緻化

コロナ引当金残高の推移



不良債権処理費用

全取引先へのモニタリングと徹底した支援を継続
リーマンショックのような急増の可能性は低い



業務継続（金融機能維持）の取組み

- ・テレワーク（在宅勤務）
- ・会議・研修のweb開催
- ・時差勤務
- ・従業員の健康管理徹底

営業店

昼休業の全店展開

本部

執務場所・フロア等の
スプリットオペレーション継続

一層の安心・安全確保に向けて

21年6月～

- ・ワクチンの職域接種（7月未完了）
- ・「ワクチン接種特別休暇」制定



第3章 主な業務運営施策



長期ビジョン「MVP (Musashino Value-making Plan)」

期 間

2013年4月～2023年3月（10年間）

長期ビジョン

「地域共存」「顧客尊重」という不変の経営理念のもと、2013年に策定した10年間の長期経営計画

**埼玉に新たな価値を創造する「地域No.1銀行」
バリューメイキング・バンク（Value-making Bank）
～埼玉の成長に貢献し、お客さまと地域への責任を果たす～**

基本方針

「成長」と「創造」の2つの事業領域で地域No.1の領域を築き、埼玉の成長を導く

【長期ビジョンの実現に向けた道筋】

第1工程：中計「MVP 1/3」
（2013/4～2016/3）
「地域No1銀行」に向けた態勢強化

第2工程：中計「MVP 2/3」
（2016/4～2019/3）
「地域No1銀行」として評価確立

最終工程：中計「MVP 70」
（2019/4～2023/3）
「地域No1銀行」として、
圧倒的地位を確保



中期経営計画「MVP 70」

目指す姿

お客さまと地域に
ずっと寄り添っていく銀行

人を大切にし、
人を成長させる銀行

長期ビジョン完遂
に向けて邁進

収益構造転換を
確固たるものに

埼玉の地銀にふさわしい
成長軌道

お客さまの課題解決を通じて、お客さまの圧倒的な満足と本業収益（資金収益・役務収益）をいただき、地域の発展のために再投資していくビジネスモデルを徹底的に追求していく

具体的 戦略

成長戦略

- ・地域No. 1 のソリューションに向けたセグメント別の営業態勢への転換
- ・法人のお客さまへの取引深度の向上・永続的取引の追求
- ・個人のお客さまのライフプランに寄り添った生涯に亘るサポート
- ・人とデジタルの融合によるお客さま接点拡充

DX

（デジタルトランスフォーメーション）

創造戦略

人材戦略

アライアンス戦略

有価証券戦略

グループ戦略

経営管理態勢・コンプライアンス・ESG／SDGs



目標指標

	指 標	2020年度実績 (中計2年目)	2022年度計画 (最終年度)		<参考> 2018年度実績
収益	コア業務純益	1 4 8 億円	1 5 0 億円		1 4 2 億円
	当期純利益	7 3 億円	1 0 0 億円		4 7 億円
経営指標	コアOHR	6 9 . 1 9 %	7 0 %以下		6 9 . 8 7 %
	ROE	3 . 1 4 %	4 %以上		1 . 9 9 %
	自己資本比率	8 . 1 9 %	8 %台		8 . 1 0 %



店舗ネットワーク

成長マーケットでの拠点拡充

お客さま本位のネットワーク構築

基本的な県内ネットワークを堅持しながら、
地域特性に合わせた役割を明確化

20年8月 越谷支店・大袋支店での「ユニット営業体制」開始

越谷支店

法人・個人への
幅広いサービス



連携



大袋支店
個人へのより
専門性の高い
サービス

遠隔相談システムで即時連携

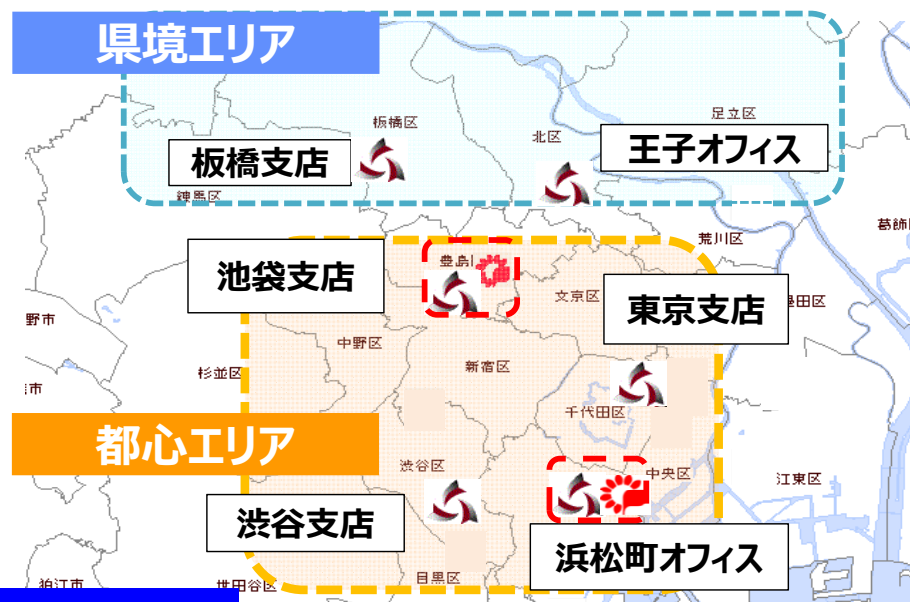
21年7月 入曽支店(狭山市)のランチ・イン・ブランチ化
ランチ・イン・ブランチは4拠点に

2015年12月	本庄支店・本庄南支店
2016年4月	大宮支店・天沼支店
2017年10月	所沢支店・所沢駅前支店
2021年7月	狭山支店・入曽支店

今後も「お客さまサービス高度化」「最適な人員配置」
の両立を目指していく

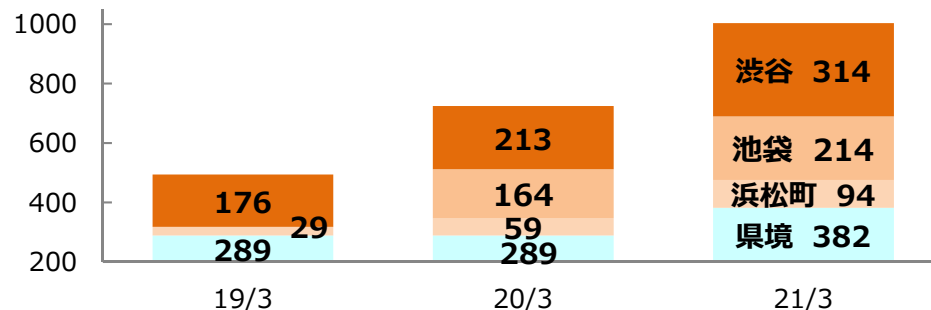
県境・都内戦略の更なる深化

・県境2拠点、都心4拠点態勢



貸出金残高推移

(単位：億円、東京支店を除く上掲拠点)





法人セグメントへの取り組み①

お客さまに寄り添うソリューション営業の一層の高度化

本業支援態勢強化

営業店・本部一体で、
ウィズコロナの本業支援に注力



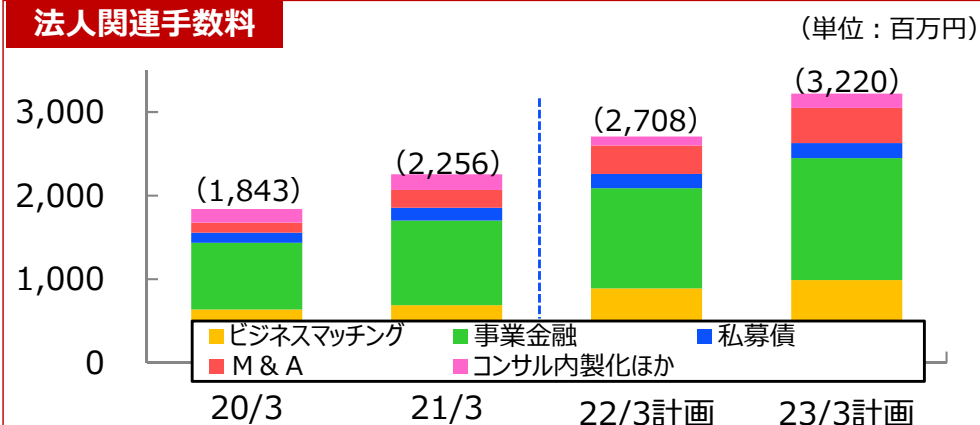
専門組織の
コンサルティング営業室
(20年10月新設)

対話を通じた
ニーズや悩みの共有

最適な
ソリューション提供

事業性評価による
課題の可視化と
深掘り

法人関連手数料



人材紹介サービス

有料職業紹介事業の許可を取得、2020年10月
よりサービス開始

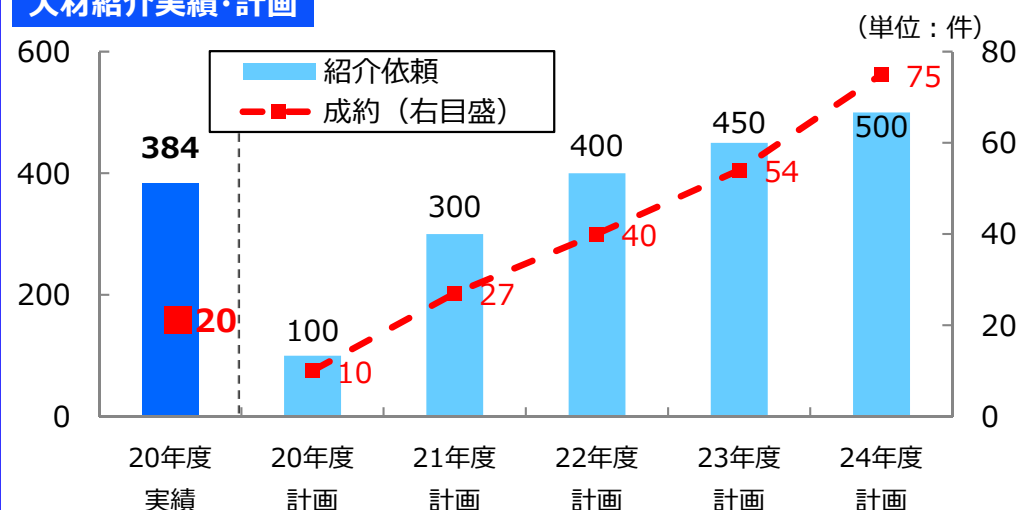
企業をよく知る銀行の強みを活かし、求める人物像や
スキル、経験などを聴取、最適な人材とマッチング

幹部候補

マネジメント
能力

高い専門
スキル

人材紹介実績・計画





法人セグメントへの取組み②

事業再構築やM&Aなどウィズコロナで高まる企業ニーズへ対応

事業再構築補助金の活用サポート

公的支援制度の活用提案・申請支援

事業再構築補助金

(第1次公募、21年5月締切)

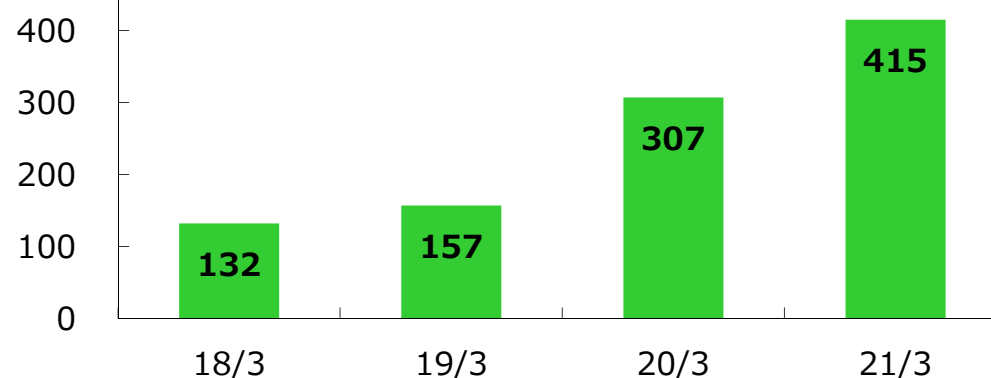
相談
184件



確認書発行
52件

地元の産業・雇用をM&Aでサポート

M&A情報（売買）（単位：件）



資本性劣後ローン

経営体力蓄積・財務体質強化・事業再構築のための環境を整備

「むさしの資本性劣後ローン」(21年4月)

総額20億円

融資金額

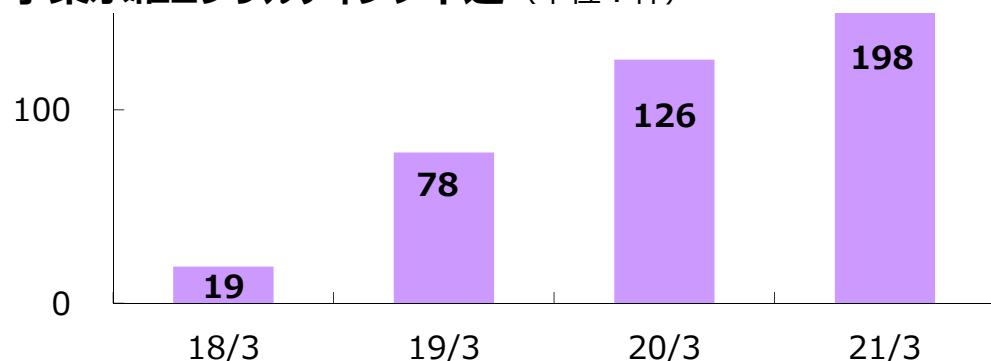
3,000万円以上～3億円以内

期間

5年超10年以内（期限一括返済）

次世代への円滑な事業承継を支援

事業承継コンサルティング申込（単位：件）





個人セグメントへの取組み①

中長期的な資産形成に貢献する最適な提案の実践

サービスラインナップの拡充

ファンドラップの取扱開始（2021年7月）
長期・安定的運用ニーズに応え、貯蓄から投資へのシフト、お客さま基盤裾野拡大を目指す

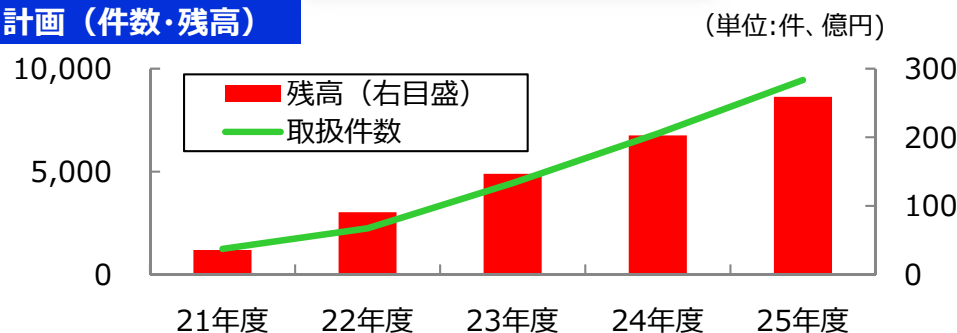
オーダーメイドの
運用プラン提案

プロによる
投資判断

保有残高・期間に
応じた手数料体系

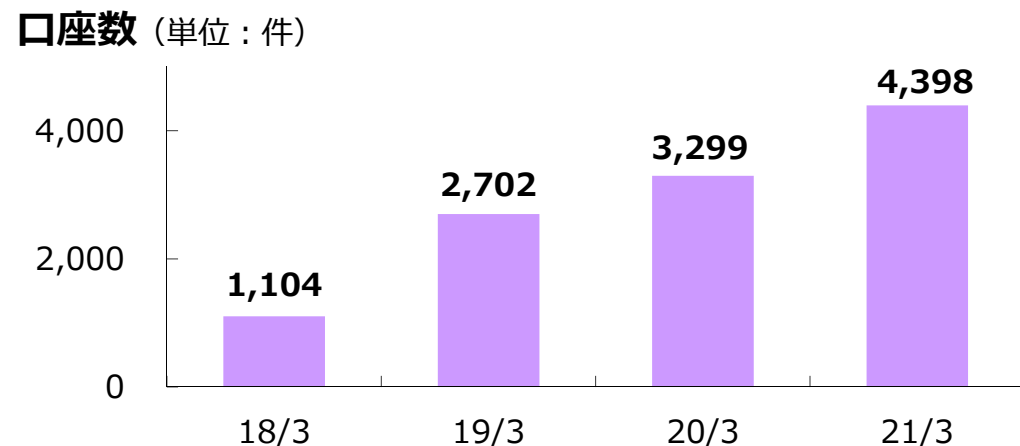
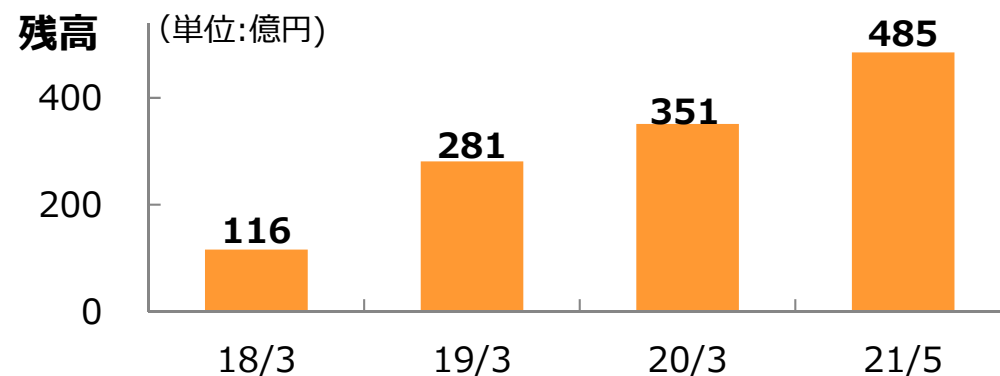


計画（件数・残高）



証券仲介業務の高度化

ちばぎん証券（県内4拠点）との協働を深化し、お客さまのより多様化する運用ニーズに幅広く対応





個人セグメントへの取組み②

お客さまの想いに寄り添い、最適な方法での資産承継をサポート

相続・資産承継をキーとしたコンサルティング業務への取組み強化

相続関連業務

遺言信託

遺産整理

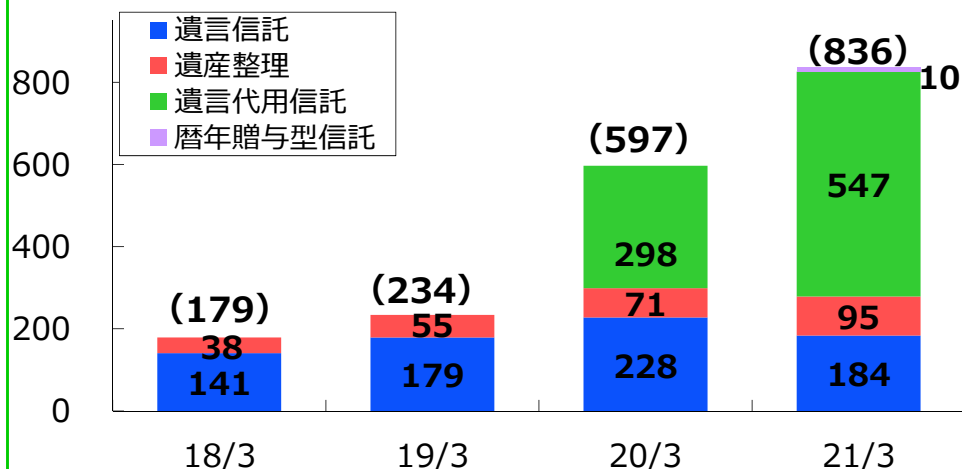
遺言代用
信託

暦年贈与型
信託

- ・2019年3月に信託免許取得、自行商品によるワンストップでの相談・提案・手続きが可能に

2020年10月より、首都圏の地銀では初となる「暦年贈与型信託」の取扱いを開始

遺言信託等の申込実績（単位：件）



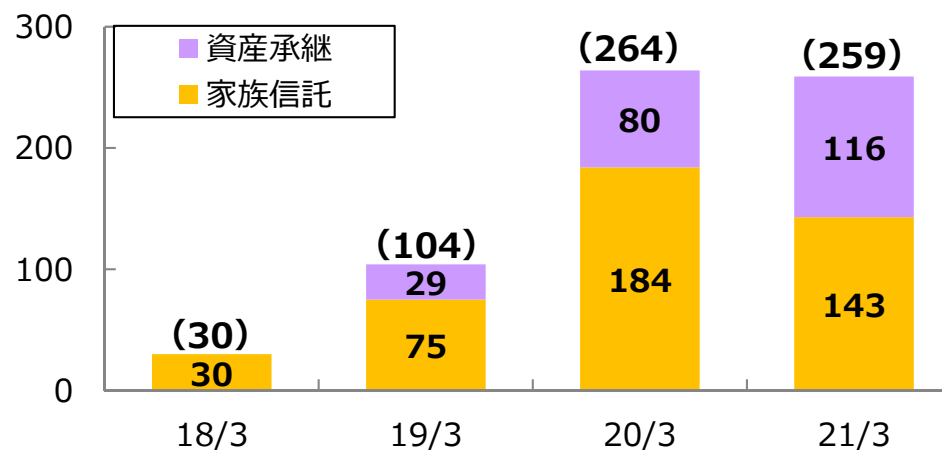
財産管理・資産承継（コンサル内製化業務）

家族信託

資産承継

- ・不動産オーナーや法人オーナーといった資産家層に対し、次世代への円滑な資産承継をサポート
- ・相続発生時に限らず、様々な状況を想定した承継プランを提案

コンサル申込実績（単位：件）





DX（デジタルトランスフォーメーション） ①

DXを成長の糧にすべく、取組みを加速

取組みの全体像

部門横断のプロジェクトチームを組成

プロジェクトチーム	PT構成員
DX推進PT	デジタル化推進室を核に、フィンテック、融資、システムの各部門で構成

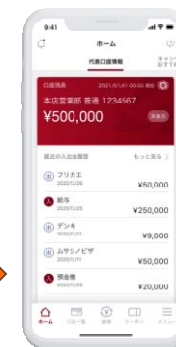
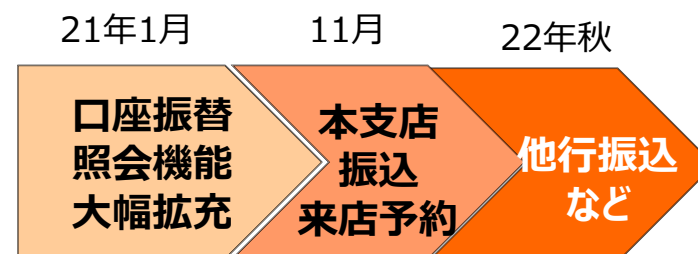
銀行業務だけでなくコミュニケーションなどに踏み込んだDX施策を推進

サービス ビジネスモデル 変革	スマホアプリの刷新	21/1～
	顧客行動データの分析・活用	21/6～
	法人向けwebサービス拡充	21/下～
業務の デジタル化	営業店業務デジタル化	19/11～
	電子契約	22/4～
	RPA等活用による自動化	継続中
ワークスタイル コミュニケーション 改革	スマホによるコミュニケーション 基盤構築（チャットツール等）	21/6～
	リモート営業への活用 (zoom、WEBEX)	21/3～

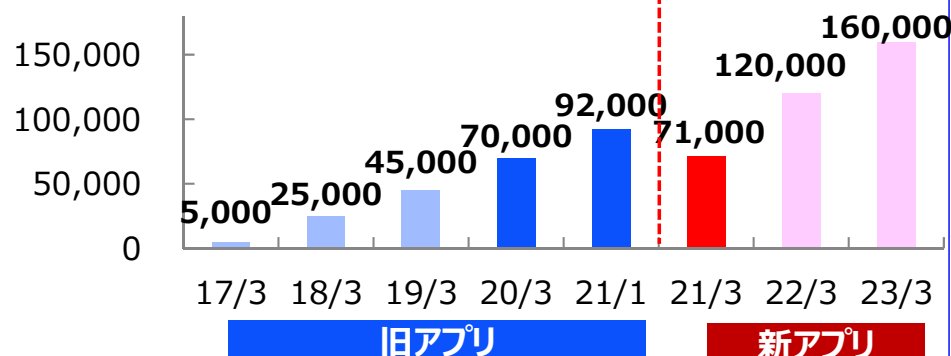
サービス・ビジネスモデル変革

スマートフォンアプリの刷新

TSUBASA Fintech基盤を活用、千葉銀行との共同開発を通じ、金融機能を大幅に拡充



武蔵野銀行アプリダウンロード（単位：件）





DX（デジタルトランスフォーメーション）②

デジタル化を活用した、少人数による業務運営を実現

業務のデジタル化

電子契約の導入（2022年4月開始予定）

事業性貸出・住宅ローンから取組みをスタート

書面契約

- ・来店or郵送
- ・契約額に応じた印紙
- ・不備時修正が煩雑

電子契約

- ・来店不要で完結
- ・印紙不要
- ・不備時も非対面で修正

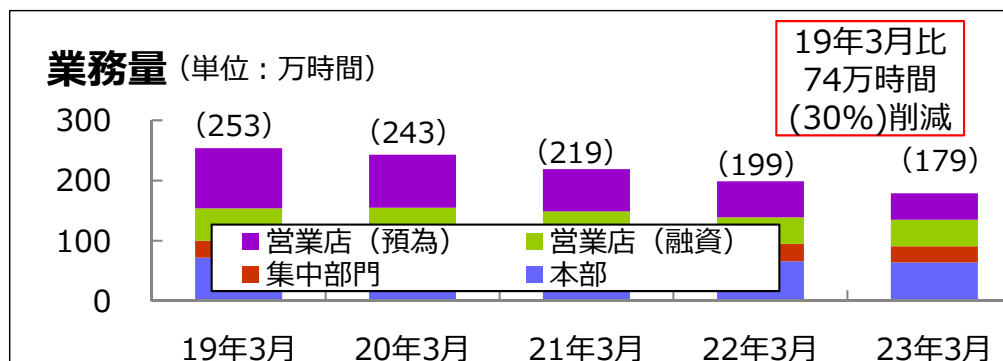
営業店業務デジタル化

- ・タブレット型端末
- ・電子記帳台

2020年11月に全店配備完了

業務の一層拡大
各種届出・相続など

RPA等による業務自動化



ワークスタイル・コミュニケーション改革

コミュニケーションインフラの構築

スマートフォン、タブレットPCを前提に各種機能を搭載

スマートフォン更改
タブレットPC配布拡大

新本店完成(21年秋)を見据え、場所を選ばない
ワークスタイル環境を整備

Web会議システム
搭載

Zoom、Webexをスマホで
積極活用、本支店一体で
リモートコンサルティング営業

チャットツール
LINEWORKS搭載

行内外のコミュニケーション
お客さまへのクイックレスポンス
リモート時を含むコミュニケーション向上

受取証の電子化

手続きの簡素化と堅確化
を同時に実現



地方創生・地域活性化に向けた取り組み

地元埼玉を知り尽くした、価値ある地方創生を先導

産学連携による地域活性化

立教大学観光学部と連携し、まち歩きマップ「ぶらって」シリーズを
継続して発行、30万部超を配布

ぶらって秩父（20年9月）は大きな反響



地産地消の好循環創造

さいたま市でかつて行われていた小麦生産を復活、
製品化・事業化を通じた地域活性化に取り組む



2015年
試験農場での栽培開始

2020年
地元事業者により
クラフトビール製品化

農業分野への取り組み

異業種を含む新規参入

大手フードサービスの
プレナスの農業参入支援

ドローンを用いた播種など
スマート農業を展開
(21年5月、加須市)

新技術・新商品



高い課題解決力を有する人材の育成

本部での集中指導と基幹店での実践による

「育成ソリューション制度」

4年間で120名を
育成・基幹店に配置



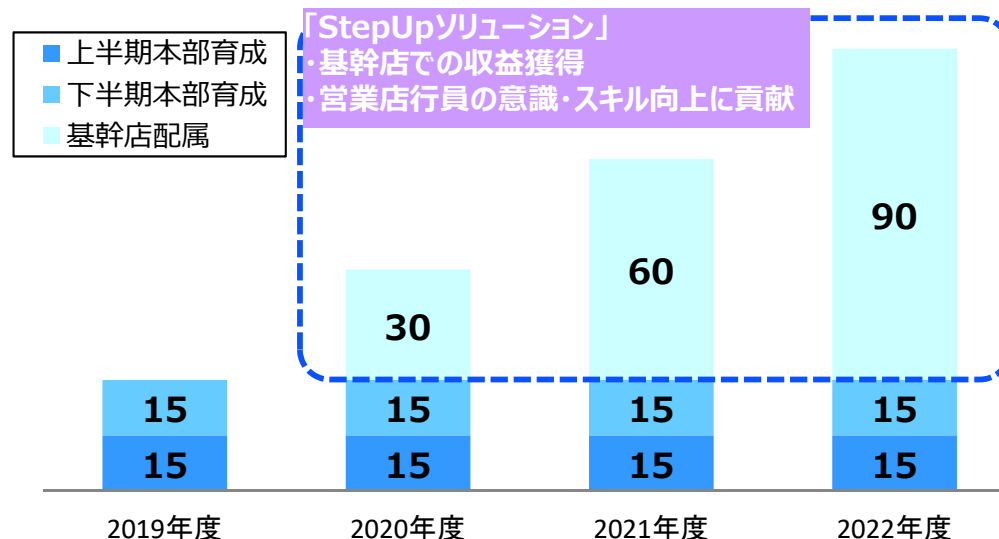
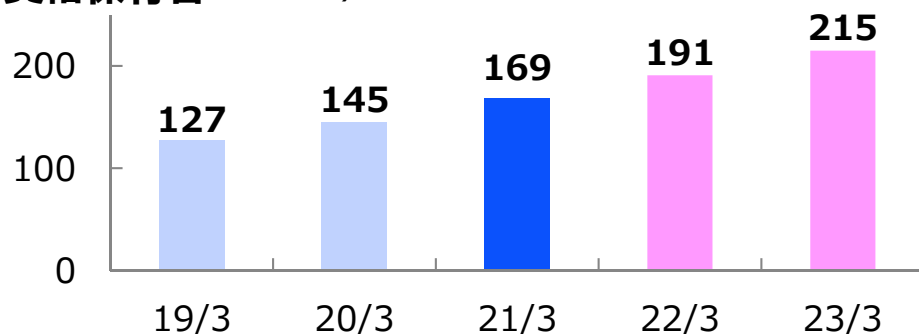
本部配属
知識・ノウハウ習得

基幹店での
ソリューション展開

現場での
更なるOJT

ファイナンシャルプランナーの養成

頼りにされる専門家を計画的に養成
資格保有者（単位:人）



外部出向・トレーニー等

行政や外郭団体、他行、多業態など幅広い分野での
「他流試合」により実務経験蓄積・人脈形成

海外進出
国際業務

M & A
事業承継

信託
相続

資産形成
資産運用

地方創生
地域活性化



アライアンス戦略 ①千葉・武蔵野アライアンス

より深度ある「地銀連携モデル」としてのアライアンスの昇華

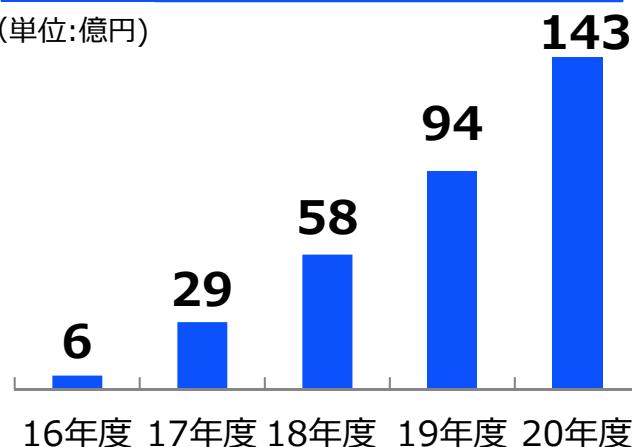


当初5年で様々な業務・サービスを展開

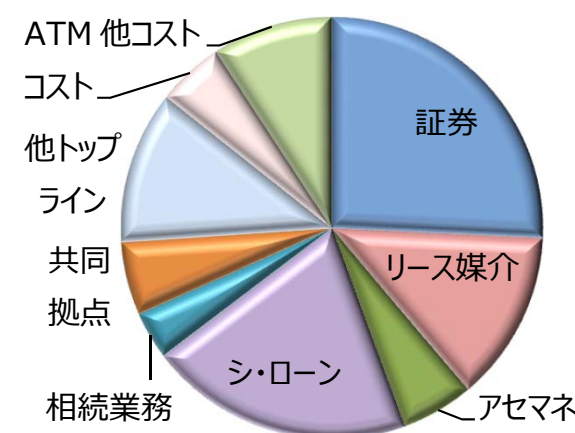
- ・証券仲介業務
- ・投信商品の拡充（アセットマネジメント）
- ・シンジケートローン・協調融資
- ・相続関連ビジネス
- ・国際業務の連携
- ・共同拠点の設置（池袋、浜松町、シンガポール）
- ・共同ATMの運営 など

両行合計効果額の推移

（単位：億円）



効果額の内訳



更なる深化に向けて「地銀連携のフロントランナー」

アライアンス新5か年計画（21年度～25年度）のもと、新たな事業・サービスを創出

新領域での連携

- ・アプリなどデジタル領域
- ・規制緩和に応じた新事業

共通化・共同化の加速

- ・バックオフィスなど領域拡大
- ・キャッシュレスにおける協業

従来の取組みの継続・深化

- ・連携施策の深掘り
- ・人材交流強化

両行合計効果額
150億円を見込む



アライアンス戦略 ②TSUBASAアライアンス

地銀最大の連携の強みを活かした取組み

北海道から沖縄まで全国に及ぶ広域連携で先進課題を解決

キャッシュレス業務への取組み

規制緩和を踏まえた
新事業の検討

広域でのM&Aマッチング

海外ネットワーク活用

その他サービス高度化・コスト削減に繋がる
プラットフォーム構築

TSUBASA Fintech基盤の活用

スマホアプリ開発のほか、先進的サービスとの
より安全な連携を実現

AML（アンチ・マネーロンダリング）センター

20年10月業務開始。マネロン対策の
効率化・高度化・安定化に向け取組中





経営管理態勢の高度化

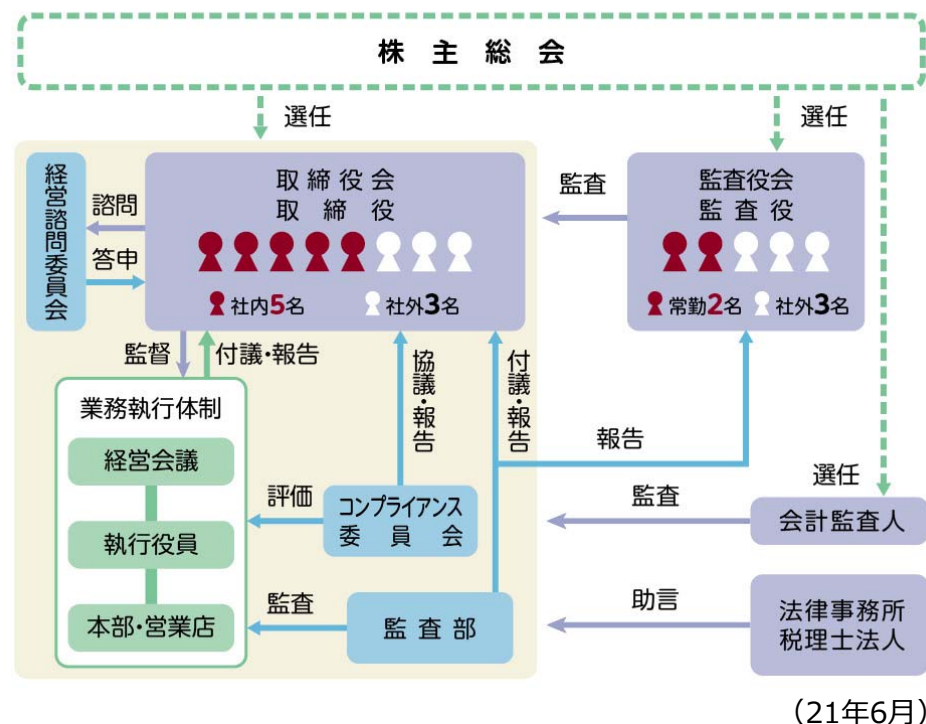
透明性の高い企業統治(コーポレートガバナンス)

取締役会の実効性確保

- ・監査役会の機能充実
- ・社外役員の一層の機能発揮

社外取締役比率
37.5%
社外監査役比率
60.0%

コーポレートガバナンス体制図



SDGs (持続可能な開発目標)への対応

武蔵野銀行SDGs宣言 

投融资を通じた持続可能な
企業行動への働きかけ

健康経営の実践

産業振興・地方創生の
プラットフォーム構築

全世代への
金融経済教育

都市再生、郊外再活性化、
中山間部の観光等振興

気候変動対応
生物多様性の継承

最近の取組み

**LGBTパートナー同士
での住宅ローン取扱い**
・ペアローン ・所得合算
(21年7月より)

**金融教育
webツール
ヴァーチャル
見学ツアー**



むさしの地域応援隊
行員主体の活動
・農業生産者支援
・フードパントリー 等

新本店ビル
・CASBEE
・生物多様性
認証を取得
(予定)





埼玉県の魅力と特徴

～資料編～

株式会社 武蔵野銀行



資料編目次

■ 埼玉県経済

埼玉県の魅力
埼玉県の人口
県内総生産・商工業指標の全国順位
全国 1 位の企業転入超過数
企業立地実績
主な企業立地
産業団地などの開発事業
市街地の再開発
野菜を強みとした近郊農業
観光コンテンツ
個人金融資産と進む高齢化

P3

P4

P5

P6

P7

P8

P9

P10

P11

P12

P13

県内経済指標①販売指数等 P14

県内経済指標②消費支出等 P15

県内経済指標③生産指数等 P16

県内経済指標④その他 P17

■ 当行データ

店舗ネットワーク P19

貸出金の推移 P20

預金等の推移 P21

有価証券の状況 P22

預り資産・自己資本の状況 P23



埼玉県経済



- ## 高速道路

新幹線

全国に延びる高速交通網

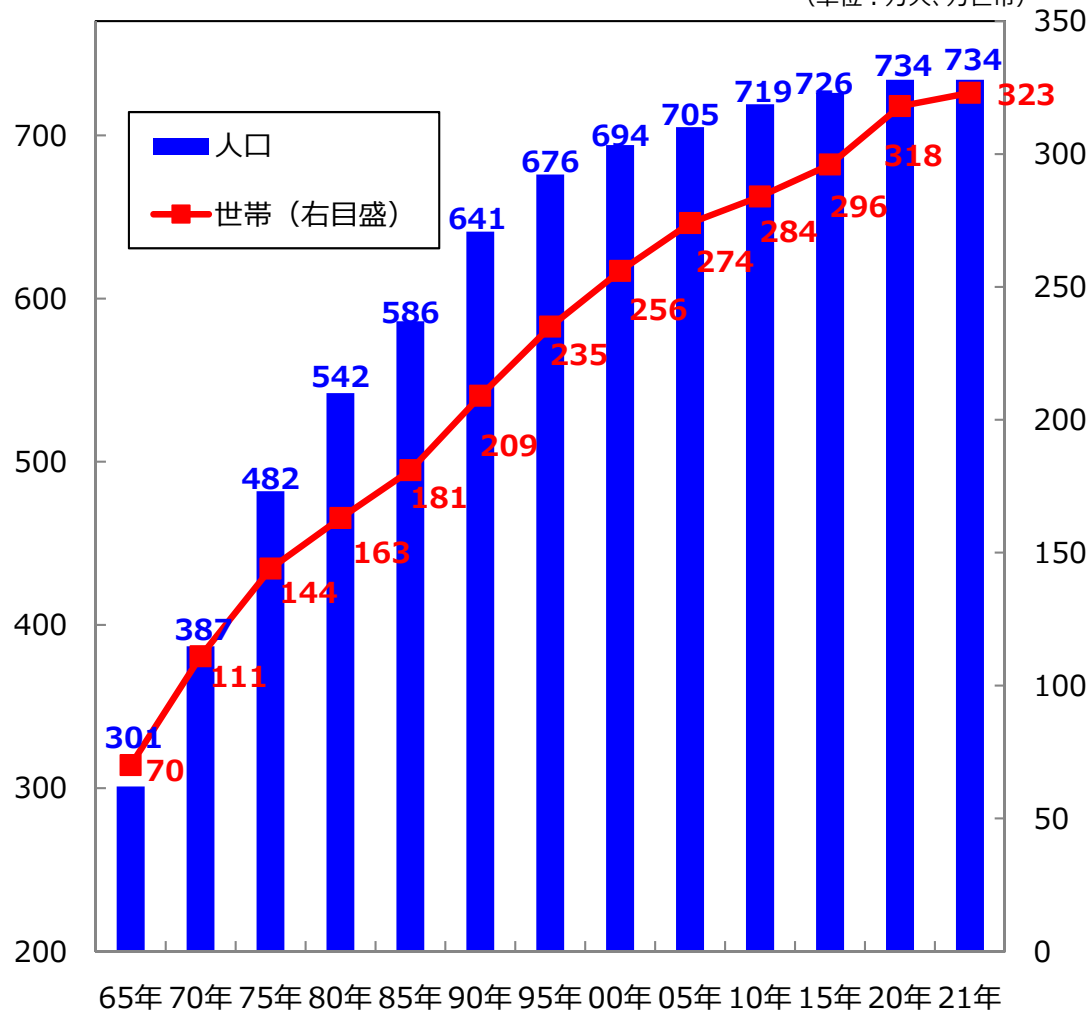




埼玉県の人口

人口および世帯数

(単位：万人、万世帯)



出所：国勢調査（2021年は5月1日の推計人口）

市町村別の人口増減

(2015年～20年の増減)

増加の大きな市町村

さいたま市	60,612人
川口市	16,349人
八潮市	6,695人
三郷市	5,656人
朝霞市	4,737人

減少の大きな市町村

熊谷市	△4,303人
秩父市	△3,849人
狭山市	△3,693人
行田市	△3,442人
春日部市	△2,942人

出所：埼玉県（国勢調査に基づく）



県内総生産・商工業指標の全国順位

県内総生産（名目）		製造品出荷額等		年間商品販売額	
順位	都道府県	順位	都道府県	順位	都道府県
1	東京	1	愛知	1	東京
2	愛知	2	神奈川	2	大阪
3	大阪	3	大阪	3	愛知
4	神奈川	4	静岡	4	福岡
5	埼玉	5	兵庫	5	神奈川
6	兵庫	6	埼玉	6	北海道
7	千葉	7	千葉	7	埼玉
8	福岡	8	茨城	8	兵庫
9	北海道	9	三重	9	千葉
10	静岡	10	福岡	10	広島

出所：埼玉県 | 統計からみた埼玉県のすかた2021

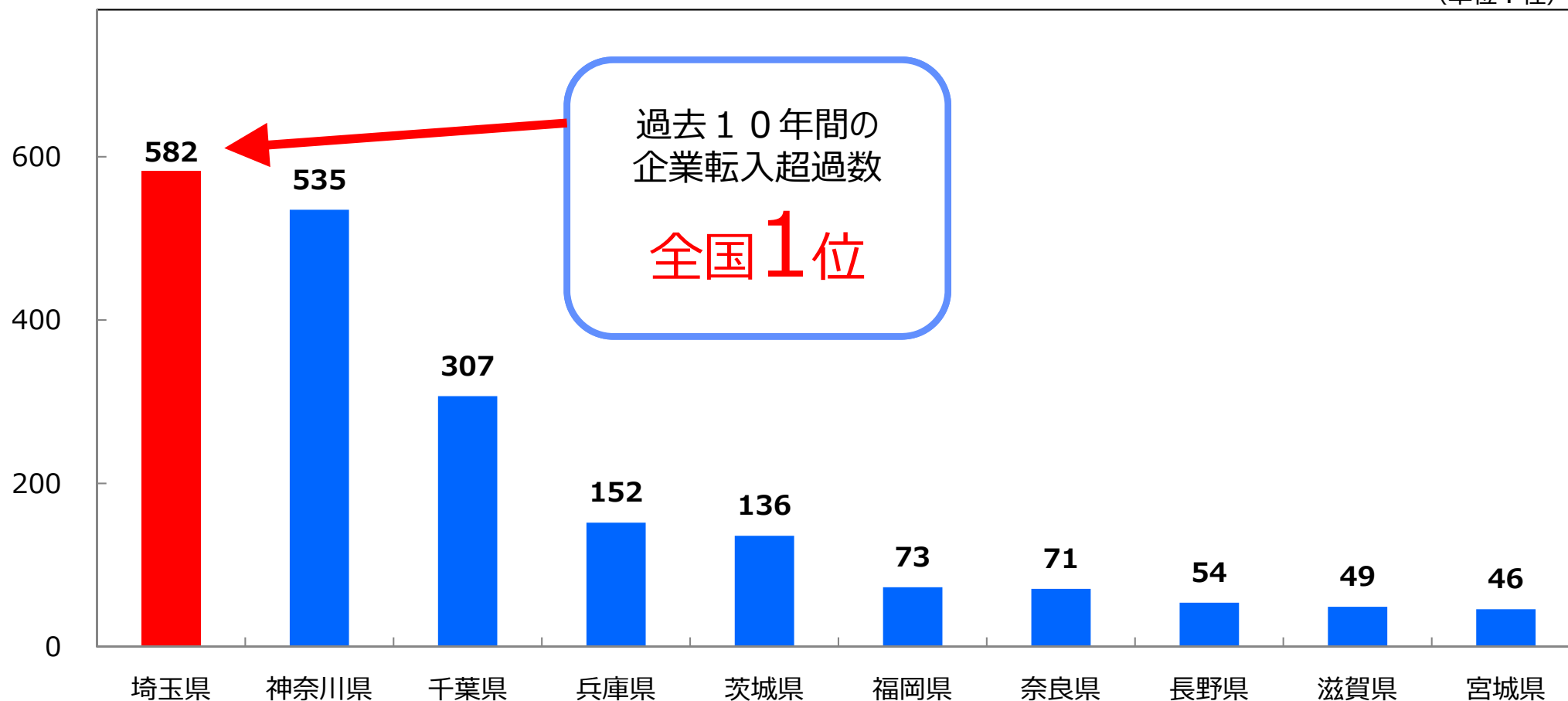


全国 1 位の企業転入超過数

過去10年間の企業転入超過数は全国1位

【10年間の本社転入超過数ランキング】(2011~2020年)

(単位：社)



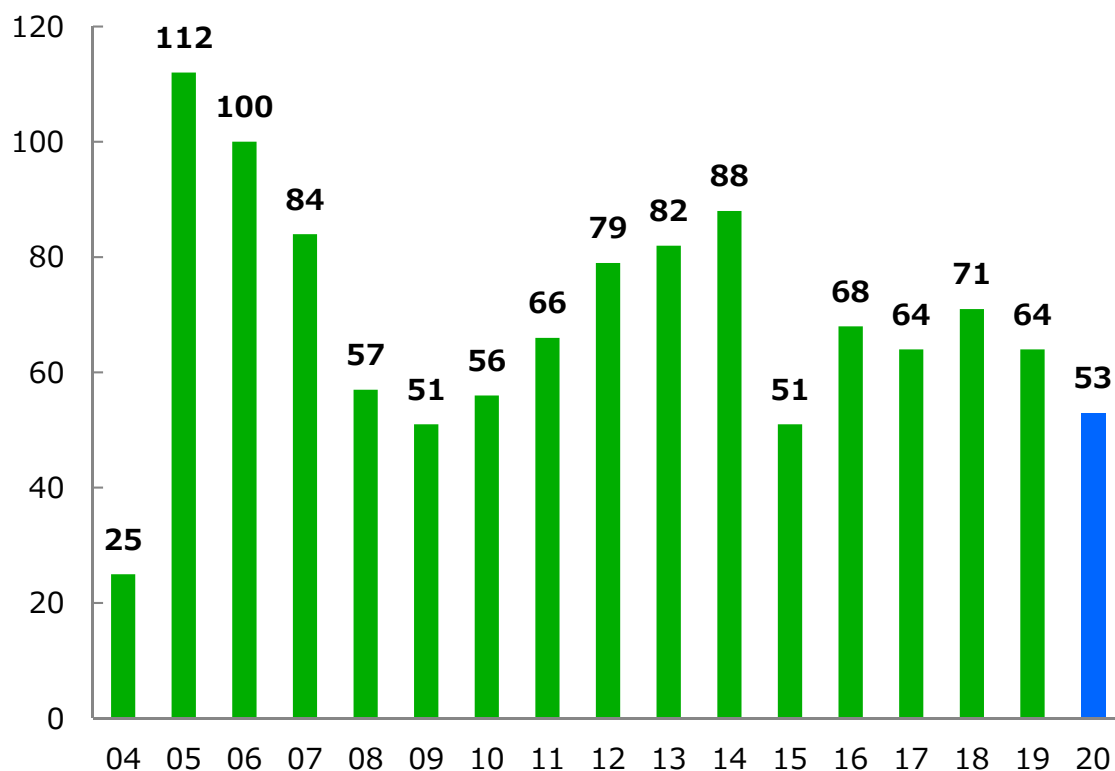
出所:帝国データバンク「埼玉県・本店移転企業調査」



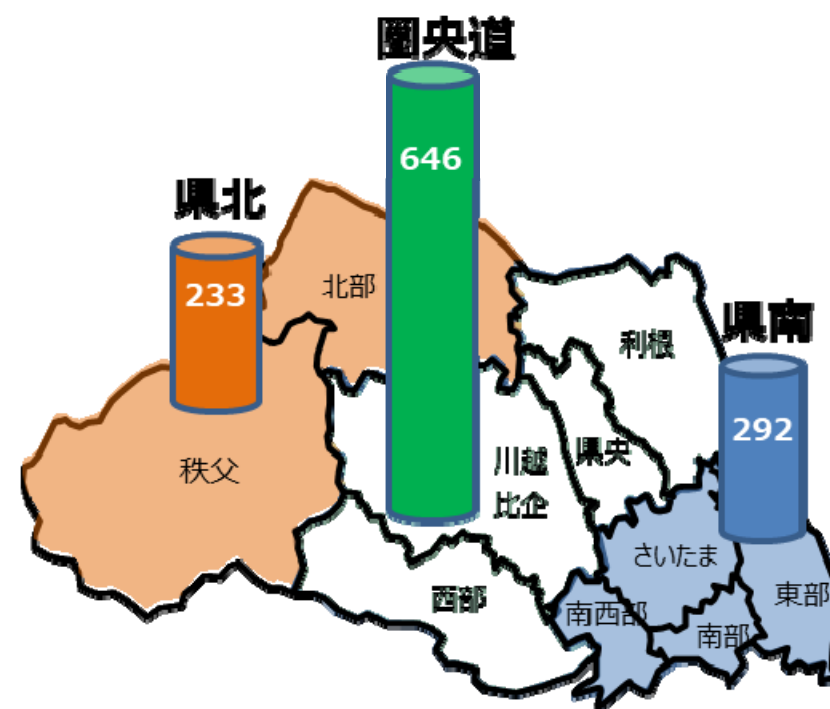
企業立地実績

2005年1月以降、2021年3月末までの
16年3か月で1,171件が立地

立地件数の推移



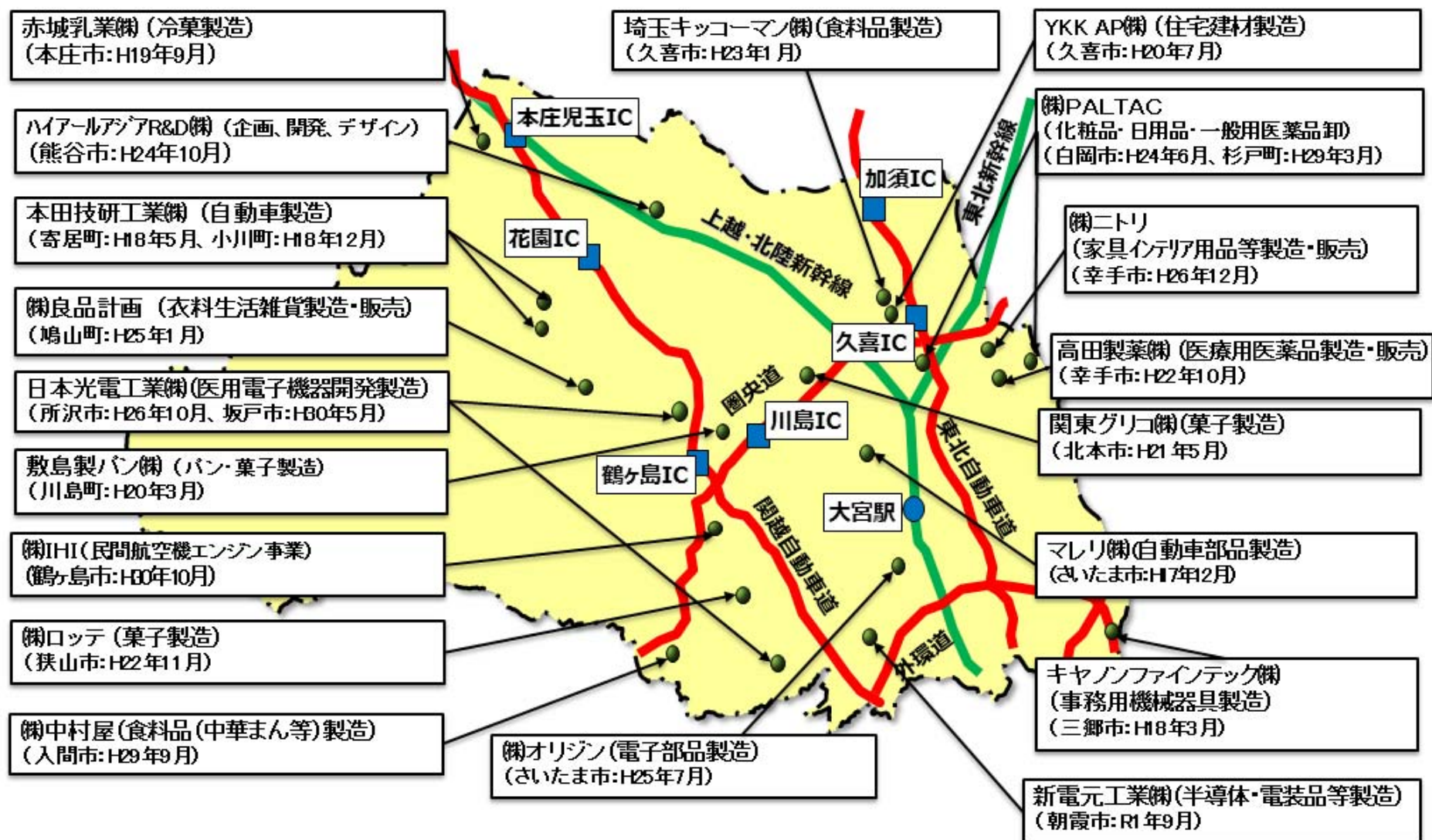
地域別立地状況



出所：埼玉県



主な企業立地

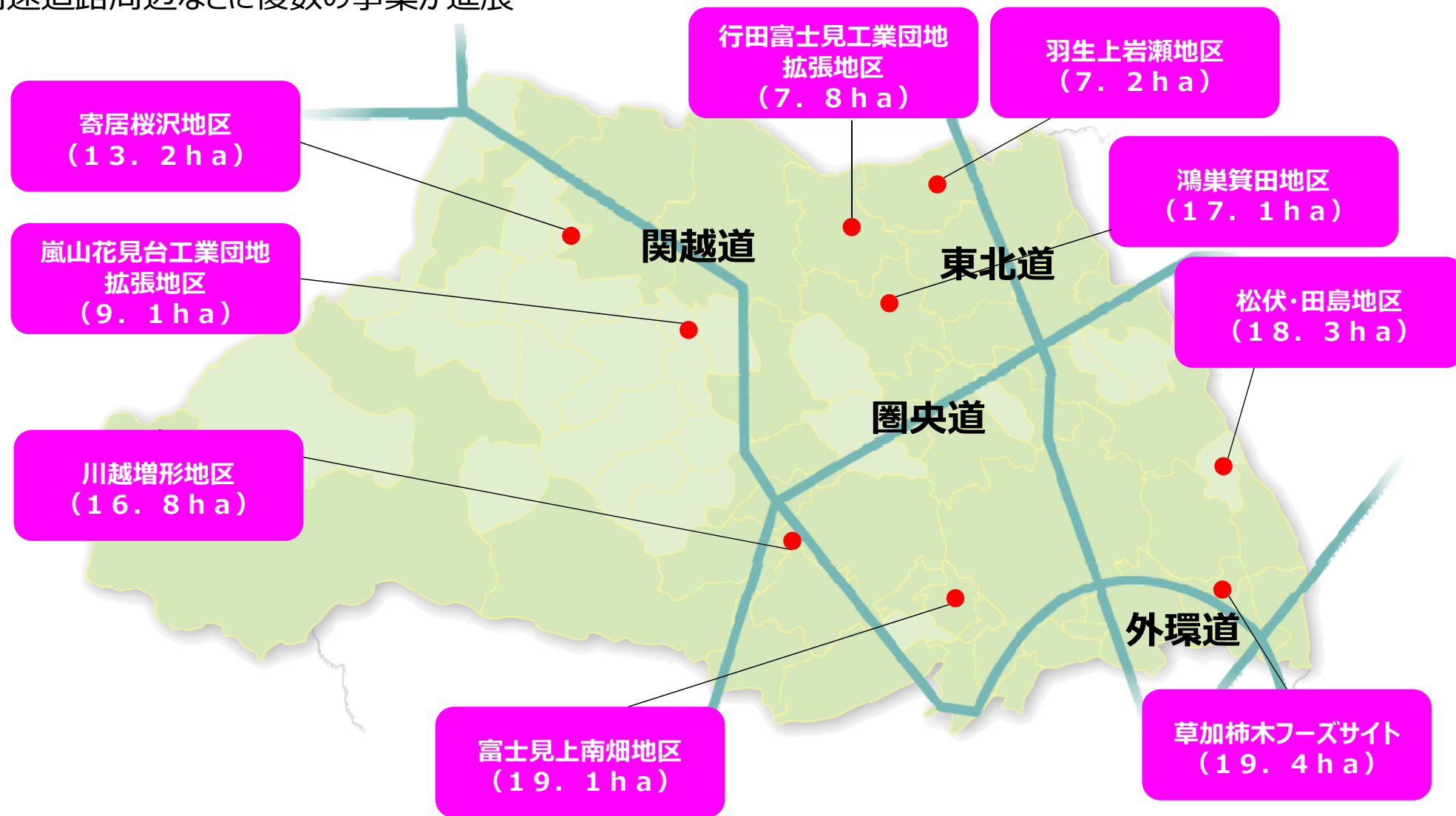


出所：埼玉県



産業団地などの開発事業

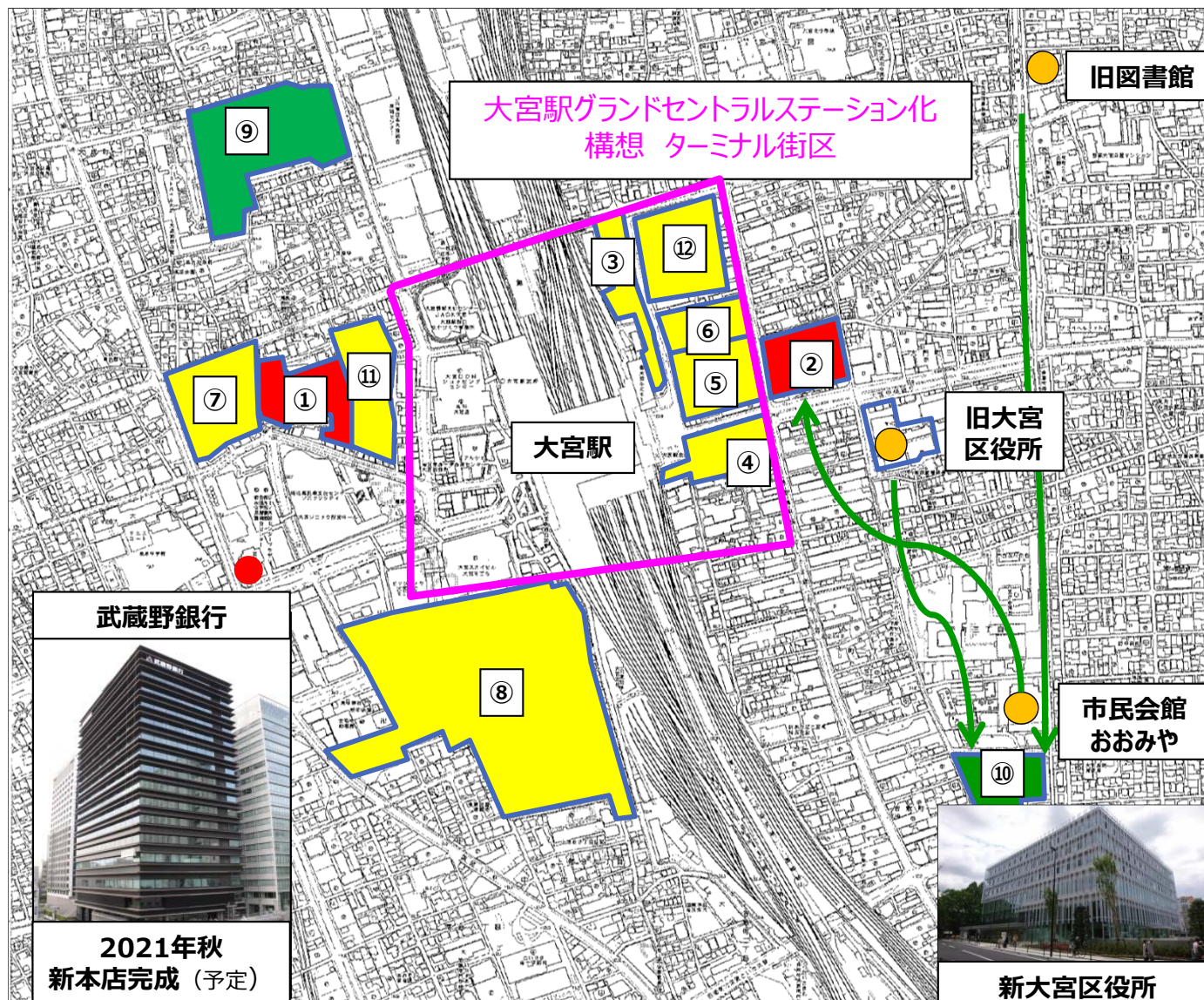
高速道路周辺などに複数の事業が進展



出所：埼玉県発表資料をもとに当行作成



市街地の再開発（大宮駅周辺）



- ①大宮駅西口第3-B地区
- ②大宮駅東口大門2丁目中地区
- ③大宮駅東口西地区
- ④大宮駅東口駅前南地区
- ⑤大宮駅東口駅前中地区
- ⑥大宮駅東口北地区
- ⑦大宮駅西口第3-A・D地区
- ⑧大宮駅西口第4土地区画整理事業
- ⑨桜木駐車場用地活用
- ⑩大宮区役所新庁舎
- ⑪大宮駅西口第3-C地区
- ⑫大宮駅東口宮町1丁目中地区



野菜を強みとした近郊農業

埼玉県の農業の強み

- ・身近に巨大なマーケット
県民をはじめ首都圏4,000万人の消費人口
- ・充実した交通網
関越・東北・常磐道が縦断、圏央道・外環道が横断
- ・恵まれた自然条件
冬期の日照良好、比較的穏やかな気候

主な農業産出品



さといも
(全国1位)



こまつな
(全国2位)

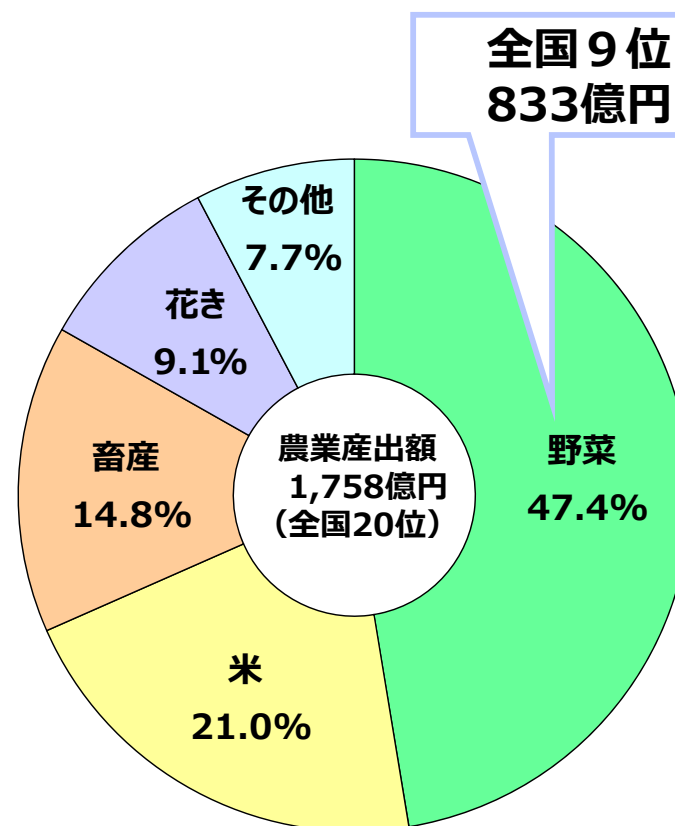


ねぎ
(全国2位)



ほうれんそう
(全国2位)

全国9位の野菜の産地



出所：埼玉県「統計からみた埼玉県のすがた2021」

マイクロツーリズムなど日帰り観光の潮流にマッチした豊富な自然・歴史・文化資源

ライン下り、アウトドアが人気
長瀬



渋沢栄一の故郷 深谷



足袋蔵のまち 行田
日本遺産



人形のまち 岩槻
人形博物館



武蔵一宮氷川神社



日本三大曳山祭り「秩父夜祭」
ユネスコ無形文化遺産



ムーミンバレーパーク



「小江戸」川越



全国的な知名度
大宮盆栽美術館



鉄道博物館



出所：埼玉県ほか

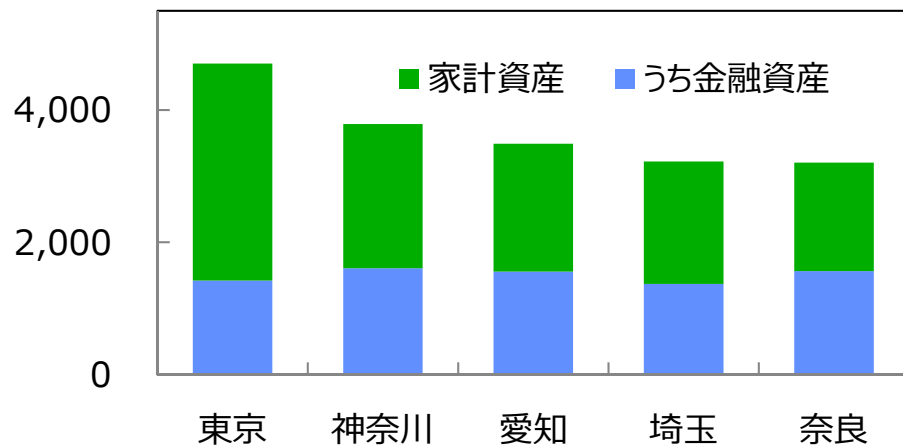


個人金融資産と進む高齢化

世帯当たり保有資産額は全国有数

家計資産総額上位5県

(単位：万円)



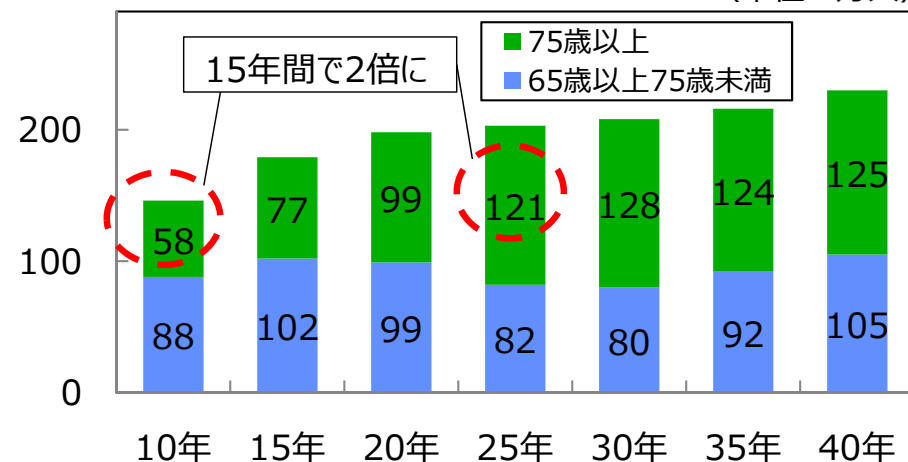
出所：総務省統計局「2019年全国家計構造調査」

2015年 相続税の基礎控除額引下げ
⇒課税件数割合は引下げ前の約2倍に上昇
(2014年 4.4% → 2018年 8.5%)

相続の「争続」化を避けるため、生前に備える
必要性が高まっている

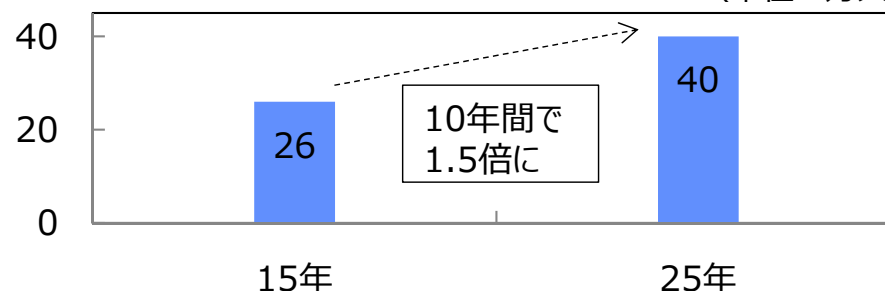
75歳以上人口の増加率は全国1位

(単位：万人)



県内の認知症高齢者（推計）

(単位：万人)



出所：埼玉県「第8期埼玉県高齢者支援計画」

人生100年時代が到来するなか、認知症等に
備えた財産管理が求められる（信託活用など）



県内経済指標① ～販売指数等～

▲:減少を示す

	百貨店・スーパー販売額									コンビニエンスストア 販売額(原数値)		乗用車新車販売台数 (軽乗用車を含む)	
	合計(A+B)(原数値)			百貨店(A)(原数値)			スーパー(B)(原数値)			販売額(原数値)		(軽乗用車を含む)	
	億 円	前年比(%)		億 円	前年比(%)		億 円	前年比(%)		億 円	前年比	(原数値)	前年比
	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	%	台	%
2016年	10,186	▲ 0.6	▲ 0.6	2,151	▲ 8.2	▲ 3.6	8,035	1.7	0.3	5,961	-	220,093	▲ 1.0
17	10,101	▲ 0.8	▲ 0.1	2,052	▲ 4.6	▲ 2.8	8,049	0.2	0.6	6,115	2.6	229,727	4.4
18	10,141	0.4	▲ 0.8	1,972	▲ 3.9	▲ 3.9	8,168	1.5	0.0	6,277	2.6	231,269	0.7
19	10,030	▲ 1.1	▲ 1.5	1,877	▲ 4.9	▲ 4.9	8,153	▲ 0.2	▲ 0.7	6,368	1.5	226,772	▲ 1.9
20	12,570	3.1	0.6	1,503	▲ 19.9	▲ 19.4	11,065	7.2	5.2	6,281	▲ 1.4	205,744	▲ 9.3
20年2月	782	6.4	6.3	124	▲ 5.3	▲ 5.3	657	8.9	8.9	491	5.0	19,644	▲ 10.2
3	1,102	0.3	▲ 1.1	135	▲ 25.1	▲ 24.5	966	6.0	5.1	515	▲ 3.3	25,332	▲ 4.9
4	977	▲ 2.1	▲ 7.9	41	▲ 71.4	▲ 71.2	936	9.2	6.3	489	▲ 6.2	11,499	▲ 29.4
5	1,051	1.3	▲ 4.3	50	▲ 66.8	▲ 66.5	1001	12.9	9.9	514	▲ 4.5	9,975	▲ 43.3
6	1,099	5.3	3.9	147	▲ 7.8	▲ 7.0	951	7.9	6.5	521	▲ 1.4	15,568	▲ 19.4
7	1,089	5.3	2.9	130	▲ 15.4	▲ 14.6	959	9.0	7.0	532	▲ 5.0	18,078	▲ 11.5
8	1,125	9.7	6.1	119	▲ 9.7	▲ 8.7	1005	11.8	9.0	561	▲ 1.5	14,488	▲ 13.2
9	1,046	▲ 2.0	▲ 5.5	123	▲ 22.2	▲ 21.6	923	1.5	▲ 1.8	534	0.0	20,949	▲ 10.8
10	1,058	9.6	6.5	132	7.5	8.6	927	9.1	6.1	545	1.6	18,281	29.7
11	1,082	3.3	1.0	154	▲ 10.5	▲ 9.8	928	6.7	3.8	518	▲ 0.2	18,137	11.2
12	1,342	3.1	1.0	193	▲ 7.4	▲ 6.6	1149	5.6	3.0	548	▲ 1.4	17,292	12.1
21年1月	1,080	5.3	1.0	124	▲ 19.6	▲ 19.0	956	9.9	5.8	509	▲ 0.4	17,842	8.1
2	1,011	3.1	▲ 0.9	125	0.9	1.6	886	2.6	▲ 1.4	473	▲ 3.7	19,634	▲ 0.1
3	1,097	▲ 0.5	▲ 1.2	140.9	4.1	13.5	956.48	▲ 1.2	▲ 3.1	532.09	3.4	25,812	1.9
資料出所	経 済 産 業 省									経 済 産 業 省		関東経済産業局	



県内経済指標② ～消費支出等～

▲:減少を示す

	景気動向指数(CI)			景気ウォッチャー調査 景気の現状判断合計 DI(南関東)		1世帯当たり消費支出額		資本財出荷指数 (季節調整値)		民間建築着工 床面積(非居住用)		新設住宅着工戸数 (原数値)		公共工事請負金額 (原数値)	
	先行	一致	遅行	原数値	前月差		前年比		前年(月)比	(原数値)	前年比		前年比		前年比
	15年 = 100			指数	ポイント	円	%	15年 = 100	%	千㎡	%	戸	%	億円	%
2016年	—	—	—	—	—	365,973	7.2	106.6	6.6	2,253	2.1	61,981	8.1	3,909	▲ 7.8
17	—	—	—	—	—	340,490	▲ 7.0	102.2	▲ 4.1	2,801	24.3	59,617	▲ 3.8	3,936	0.7
18	—	—	—	—	—	356,763	4.8	98.1	▲ 4.0	2,819	0.6	58,517	▲ 1.8	3,711	▲ 5.7
19	—	—	—	—	—	363,041	1.8	92.7	▲ 5.5	2,666	▲ 5.4	50,660	▲ 13.4	3,924	5.7
20	—	—	—	—	—	369,498	1.8	71.9	▲ 22.4	2,293	▲ 14.0	48,039	▲ 5.2	4,130	5.2
20年2月	100.1	84.5	98.0	26.3	▲ 17.2	324,823	9.7	73.8	▲ 18.3	145	▲ 47.3	3,819	▲ 8.6	139	▲ 5.4
3	91.4	78.7	99.5	15.3	▲ 11.0	383,623	6.0	57.6	▲ 22.0	283	245.1	3,737	▲ 8.6	301	81.2
4	81.9	76.4	99.4	10.3	▲ 5.0	459,410	23.0	67.0	16.3	194	▲ 51.6	4,035	▲ 6.1	598	▲ 4.6
5	87.0	73.3	96.6	12.9	2.6	383,101	1.9	66.1	▲ 1.3	347	24.8	3,871	▲ 10.0	255	13.1
6	98.8	76.5	94.4	36.7	23.8	471,177	31.9	72.6	9.8	186	19.2	4,240	▲ 9.8	482	12.4
7	100.5	77.0	93.3	38.8	2.1	374,741	▲ 4.5	72.3	▲ 0.4	190	▲ 5.5	3,744	▲ 5.6	470	10.7
8	105.5	77.5	90.3	44.6	5.8	316,840	▲ 13.1	67.5	▲ 6.6	297	68.8	4,153	▲ 3.4	376	10.1
9	110.5	77.5	91.0	48.0	3.4	335,741	▲ 14.7	58.8	▲ 12.9	101	▲ 60.7	4,372	▲ 4.9	474	39.7
10	115.0	79.8	87.4	51.0	3.0	294,358	▲ 6.4	82.5	40.3	200	35.1	4,632	22.4	423	▲ 11.8
11	108.2	78.5	86.4	43.7	▲ 7.3	332,755	▲ 4.0	88.8	7.6	90	▲ 62.7	3,735	▲ 11.7	276	0.3
12	109.7	77.3	86.7	33.7	▲ 10.0	398,508	▲ 5.4	73.3	▲ 17.5	157	▲ 43.9	3,853	▲ 6.7	176	▲ 36.5
21年1月	117.2	82.2	87.2	28.7	▲ 5.0	366,817	2.2	95.3	30.0	267	159.2	3,471	▲ 9.8	181	12.9
2	122.4	84.3	87.1	38.9	10.2	285,065	▲ 12.2	84.9	▲ 10.9	275	89.7	3,768	▲ 1.3	225	62.0
3				46.3	7.4	377,289	▲ 1.7			242	▲ 14.5	4,101	9.7	254	▲ 15.8
資料出所	埼玉県			内閣府		総務省		埼玉県		国土交通省		国土交通省		東日本建設業保証(株)	



県内経済指標③ ～生産指数等～

▲:減少を示す

	鉱工業生産指数			鉱工業出荷指数			鉱工業在庫指数			求人倍率			
	原数値	前月比	前年比	原数値	前月比	前年比	原数値	前月比	前年比	新規求人倍率		有効求人倍率	
										原数値	前年差	原数値	前年差
	15年=100	%	%	15年=100	%	%	15年=100	%	%	倍	ポイント	倍	ポイント
2016年	100.2	—	0.2	101.3	—	1.3	89.1	—	▲ 10.3	1.62	0.28	1.04	0.19
17	100.8	—	0.6	101.2	—	▲ 0.1	92.5	—	3.8	1.91	0.29	1.23	0.19
18	101.3	—	0.5	102.2	—	1.0	88.5	—	▲ 4.3	2.07	0.16	1.33	0.10
19	96.4	—	▲ 4.8	96.2	—	▲ 5.9	88.3	—	▲ 0.2	2.09	0.02	1.31	▲ 0.02
20	84.3	—	▲ 12.6	82.8	—	▲ 13.9	84.5	—	▲ 4.3	1.70	▲ 0.39	1.00	▲ 0.31
	季節調整値		原数値	季節調整値		原数値	季節調整値		原数値	季節調整値	前月差	季節調整値	前月差
20年2月	87.2	▲ 7.5	▲ 13.8	89.1	▲ 3.5	▲ 10.0	87.3	▲ 0.5	▲ 4.0	2.00	0.16	1.17	▲ 0.03
3	84.0	▲ 3.7	▲ 10.5	82.2	▲ 7.7	▲ 12.0	91.8	5.2	▲ 1.8	2.08	0.08	1.15	▲ 0.02
4	86.5	3.0	▲ 12.5	85.9	4.5	▲ 13.4	90.1	▲ 1.9	▲ 2.4	1.76	▲ 0.32	1.16	0.01
5	74.8	▲ 13.5	▲ 28.2	77.2	▲ 10.1	▲ 24.6	89.6	▲ 0.6	▲ 4.2	1.70	▲ 0.06	1.10	▲ 0.06
6	80.3	7.4	▲ 15.5	78	1.0	▲ 18.4	87.8	▲ 2.0	▲ 5.1	1.40	▲ 0.30	1.02	▲ 0.08
7	83.0	3.4	▲ 14.6	79.8	2.3	▲ 19.6	87.0	▲ 0.9	▲ 4.7	1.52	0.12	0.96	▲ 0.06
8	79.2	▲ 4.6	▲ 18.1	78.8	▲ 1.3	▲ 21.0	85.5	▲ 1.7	▲ 4.9	1.55	0.03	0.89	▲ 0.07
9	80.1	1.1	▲ 15.0	78.7	▲ 0.1	▲ 16.2	87.9	2.8	▲ 4.3	1.64	0.09	0.87	▲ 0.02
10	87.5	9.2	▲ 6.8	84.4	7.2	▲ 10.3	84.5	▲ 3.9	▲ 3.4	1.63	▲ 0.01	0.87	0.00
11	87.8	0.3	▲ 8.6	85.9	1.8	▲ 7.6	83.7	▲ 0.9	▲ 3.5	1.62	▲ 0.01	0.86	▲ 0.01
12	85.2	▲ 3.0	▲ 5.9	81.5	▲ 5.1	▲ 8.1	83.9	0.2	▲ 4.3	1.65	0.03	0.85	▲ 0.01
21年1月	91.6	7.5	▲ 5.9	89.2	9.4	▲ 6.7	82.1	▲ 2.1	▲ 6.4	1.82	0.17	0.88	0.03
2	86.6	▲ 5.5	▲ 2.5	86.5	▲ 3.0	▲ 3.6	82.2	0.1	▲ 5.7	1.77	▲ 0.05	0.93	0.05
3										1.66	▲ 0.11	0.92	▲ 0.01
資料出所	埼玉県									厚生労働省			



県内経済指標④ ～その他～

▲：減少を示す

	常用雇用指数		現金給与総額		所定外労働時間		完全失業率 (南関東)		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合指数		企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)(原数値)			
	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年差	原数値	前年比	件 数	前年比	金 額	前年比
	15年=100	%	円	%	時間	%	%	ポイント	15年=100	%	件	%	億 円	%
2016年	100.4	0.5	278,352	1.2	10.2	▲ 3.2	3.2	▲ 0.1	99.5	-0.5	349	▲ 0.6	636	71.4
17	100.7	0.3	281,758	1.2	10.6	3.2	2.9	▲ 0.3	99.9	0.4	353	1.1	393	▲ 38.2
18	102.0	1.3	285,940	1.5	10.4	▲ 1.8	2.5	▲ 0.4	100.7	0.8	348	▲ 1.4	555	41.1
19	103.6	1.6	287,873	0.7	10.0	▲ 3.9	2.3	▲ 0.2	101.3	0.6	329	▲ 5.5	571	2.9
20	103.8	0.2	285,462	▲ 0.8	8.6	▲ 13.8	3.0	0.7	101.0	-0.3	351	6.7	321	▲ 43.8
20年2月	104.4	1.9	248,615	1.5	10.1	▲ 0.9	2.2	0.1	101.3	0.3	22	▲ 8.3	24	▲ 19.9
3	104.4	2.0	258,426	1.7	9.3	▲ 9.8	2.6	0.0	101.3	0.2	44	175.0	32	414.4
4	103.9	1.2	251,245	0.7	8.2	▲ 21.1	2.9	0.3	101.3	▲ 0.2	32	14.3	36	▲ 23.6
5	102.4	▲ 0.9	245,777	▲ 2.3	6.6	▲ 33.3	3.2	0.9	101.3	▲ 0.1	8	▲ 55.6	7	▲ 92.3
6	103.3	▲ 0.3	355,805	▲ 2.5	7.5	▲ 26.4	3.3	1.0	101.2	0.0	31	14.8	49	123.8
7	103.4	▲ 0.7	346,021	0.6	8.5	▲ 15.8	3.2	0.9	101.1	0.0	36	24.1	37	70.1
8	103.4	▲ 1.0	251,265	▲ 2.0	7.9	▲ 14.2	3.3	1.0	100.7	▲ 0.6	21	▲ 36.4	21	▲ 83.5
9	103.6	▲ 0.8	249,116	▲ 0.7	8.8	▲ 11.1	3.5	1.2	100.7	▲ 0.4	36	▲ 2.7	26	▲ 36.6
10	103.3	▲ 1.1	249,148	1.7	8.7	▲ 11.2	3.5	1.3	100.7	▲ 0.9	33	0.0	16	▲ 73.1
11	104.4	0.3	253,228	▲ 2.1	8.7	▲ 12.9	2.8	0.6	100.6	▲ 1.3	24	▲ 27.3	14	▲ 75.6
12	104.5	0.0	463,585	▲ 4.2	9.2	▲ 8.0	2.9	0.9	100.6	▲ 1.3	35	59.1	25	▲ 45.8
21年1月	104.4	0.2	248,707	▲ 1.6	9.2	▲ 7.1	2.9	0.6	100.5	▲ 0.9	24	▲ 17.2	19	▲ 43.2
2	103.2	▲ 1.1	246,233	▲ 0.9	9.3	▲ 8.0	2.7	0.5	100.6	▲ 0.7	22	0.0	60	151.6
3							2.8	0.2	101.1	▲ 0.3	40	▲ 9.1	61	87.8
資料出所	埼 玉 県						総 務 省		埼 玉 県		帝 国 デ ー タ バ ン ク			



当 行 デ ー タ



店舗ネットワーク

営業店	99か店
住宅ローンセンター	9センター
法人オフィス	2拠点
合計	110拠点



埼玉県内 102拠点 店舗93、住宅ローンセンター9

東京都 7拠点 店舗5、法人オフィス2

茨城県 1拠点 店舗1



貸出金の推移

末 残

(単位：億円)

	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月
総貸出金	33,331	33,797	34,253	34,190	34,708	34,779	35,355	35,342	35,845	36,826	38,023
一般貸出金	31,092	31,182	31,713	31,777	32,315	32,496	32,861	33,048	33,580	34,541	35,797
事業性	17,228	17,251	17,624	17,622	18,033	18,194	18,539	18,713	19,158	20,021	20,953
非事業性	13,863	13,930	14,089	14,155	14,281	14,301	14,322	14,335	14,422	14,520	14,844
地公体貸出	2,096	2,208	2,249	2,328	2,258	2,270	2,283	2,255	2,264	2,285	2,225
特殊貸出	142	405	289	83	134	12	210	38	－	－	－
貸出金シェア (%)	18.77	18.81	18.92	18.88	18.91	18.81	18.76	18.81	19.07	19.25	19.74

平残・利回り

(単位：億円)

	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期
	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月
総貸出金	32,318	32,868	33,124	33,840	33,866	34,349	34,427	34,772	34,838	36,019	36,464
一般貸出金	30,003	30,451	30,645	31,233	31,386	31,946	32,087	32,264	32,450	33,681	34,160
事業性	16,336	16,613	16,754	17,165	17,269	17,701	17,826	17,987	18,159	19,282	19,656
非事業性	13,666	13,837	13,891	14,068	14,116	14,244	14,260	14,276	14,291	14,398	14,504
地公体貸出	2,184	2,210	2,205	2,359	2,316	2,309	2,274	2,316	2,273	2,338	2,303
特殊貸出	131	206	274	247	163	93	66	191	114	0	0
貸出金利回り	1.189%	1.093%	1.072%	1.003%	0.996%	0.971%	0.964%	0.941%	0.935%	0.889%	0.891%



預金等の推移

末残

(単位：億円)

	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月
預金総体	38,489	38,632	39,518	39,460	40,361	40,304	41,310	41,792	42,149	44,463	45,917
円預金	38,388	38,523	39,423	39,364	40,259	40,056	41,085	41,560	41,930	44,293	45,750
流動性	21,645	22,187	23,320	23,515	24,390	24,443	25,777	26,309	27,159	29,678	31,259
個人	15,228	15,610	16,263	16,717	17,245	17,703	18,254	18,647	19,459	20,673	21,704
法人	6,417	6,577	7,056	6,798	7,144	6,739	7,522	7,661	7,699	9,004	9,554
固定性	16,742	16,335	16,103	15,848	15,869	15,613	15,307	15,251	14,771	14,615	14,491
個人	14,055	13,731	13,426	13,296	13,025	12,801	12,517	12,365	12,204	12,138	12,046
法人	2,686	2,604	2,677	2,551	2,843	2,811	2,789	2,886	2,566	2,476	2,445
外貨預金	100	109	94	95	101	249	225	231	219	169	166
個人預金	29,362	29,428	29,767	30,090	30,348	30,597	30,851	31,096	31,743	32,894	33,831
法人預金	9,127	9,204	9,751	9,369	10,012	9,707	10,459	10,695	10,406	11,569	12,085
譲渡性預金	1,634	1,900	1,887	1,801	1,734	1,635	1,574	1,506	1,458	865	823
預金等合計	40,123	40,533	41,406	41,261	42,095	41,939	42,884	43,298	43,608	45,329	46,740
県内シェア (%)	13.55	13.53	13.46	13.30	13.27	13.17	13.18	13.34	13.18	13.19	13.19

平残・利回り

(単位：億円)

	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期
	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月
預金総体	38,574	38,182	38,329	39,109	39,252	40,031	40,184	41,069	41,360	43,134	43,987
円預金	38,478	38,078	38,228	39,017	39,162	39,878	39,994	40,842	41,134	42,917	43,793
流動性	20,906	21,538	21,890	23,022	23,298	24,164	24,425	25,547	25,976	28,255	29,184
個人	15,006	15,448	15,720	16,490	16,768	17,509	17,748	18,467	18,798	20,169	20,685
法人	5,900	6,089	6,169	6,531	6,530	6,655	6,677	7,079	7,177	8,085	8,498
固定性	17,571	16,540	16,337	15,995	15,863	15,713	15,569	15,295	15,158	14,662	14,609
個人	14,271	13,912	13,740	13,392	13,382	12,921	12,795	12,450	12,370	12,167	12,129
法人	3,300	2,627	2,597	2,602	2,580	2,792	2,773	2,844	2,787	2,494	2,479
外貨預金	96	104	101	92	90	152	190	226	225	217	193
個人預金	29,352	29,444	29,542	29,958	30,124	30,517	30,628	30,998	31,250	32,416	32,897
法人預金	9,221	8,738	8,787	9,151	9,128	9,514	9,556	10,070	10,109	10,718	11,090
譲渡性預金	1,217	1,624	1,797	1,992	1,917	1,779	1,621	1,455	1,476	1,055	955
預金等合計	39,791	39,806	40,127	41,102	41,170	41,810	41,806	42,525	42,836	44,190	44,942
預金等利回り	0.045%	0.026%	0.021%	0.016%	0.015%	0.017%	0.019%	0.021%	0.020%	0.013%	0.012%
預金利回り	0.043%	0.025%	0.021%	0.016%	0.015%	0.017%	0.019%	0.021%	0.020%	0.013%	0.012%



有価証券の状況

(単位：億円)

	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月
有価証券（末残）	7,639	7,659	7,823	7,859	7,421	7,209	6,562	6,389	6,268	6,542	6,846
国債	2,067	2,052	2,019	2,009	1,678	1,476	1,188	1,021	858	1,034	866
地方債	1,340	1,461	1,475	1,525	1,571	1,674	1,496	1,386	1,360	1,424	1,798
社債	1,900	1,932	1,939	1,925	1,901	1,961	2,013	2,045	2,080	1,984	1,891
円建外債	564	431	390	391	378	417	422	548	669	747	768
外貨建債券	560	603	717	733	630	561	533	541	486	541	560
株式	556	541	632	690	719	726	523	478	456	489	471
その他	650	637	647	583	541	392	384	367	356	321	490

	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期
	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月
有価証券（平残）	7,180	7,363	7,450	7,520	7,490	6,988	6,927	6,308	6,385	6,395	6,506
有価証券利回り	1.080%	0.960%	1.018%	1.283%	1.216%	1.327%	1.174%	1.026%	0.991%	1.269%	1.089%

	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月
評価損益計	383	321	347	413	404	403	257	240	146	210	207
株式	206	176	254	320	340	353	182	153	149	191	199
債券	155	146	100	84	75	50	79	83	44	41	22
その他	21	△ 1	△ 6	8	△ 11	△ 0	△ 4	4	△ 47	△ 22	△ 14



預り資産・自己資本の状況

預り資産

(単位：億円)

	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月
預り資産	7,122	7,253	7,437	7,645	7,767	8,012	8,228	8,380	8,281	8,555	8,964
投信	1,601	1,550	1,541	1,524	1,430	1,443	1,385	1,369	1,111	1,246	1,432
国債等	921	827	772	722	686	636	605	546	504	461	458
生命保険	4,599	4,875	5,122	5,398	5,650	5,932	6,236	6,464	6,665	6,848	7,073

(投信は時価残高ベース、生命保険は販売累計額)

自己資本

(単位：億円)

	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月
自己資本総額	2,320	2,234	2,235	2,278	2,264	2,252	2,080	2,123	2,136	2,155	2,175
自己資本比率	9.81%	9.33%	9.20%	9.36%	9.03%	8.92%	8.10%	8.26%	8.13%	8.28%	8.19%
分配可能額	947	989	1,009	1,052	1,083	1,120	1,104	1,143	1,148	1,167	1,194
繰延税金資産(純額)	△ 69	△ 43	△ 54	△ 72	△ 70	△ 72	△ 23	△ 13	12	△ 14	△ 16



本資料に記述されている将来の業績予想や未確定の目標値などは、経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。

本資料に関するご照会先

武蔵野銀行 総合企画部

TEL 048-641-6111 (代)

担当：塚田・小池